

銚子国際農業研修センター設立30周年記念誌

30TH ANNIVERSARY  
OF  
TSUKUBA INTERNATIONAL AGRICULTURAL  
TRAINING CENTER (IATC)

銚子国際農業研修センター (IATC) 30周年記念誌

平成3年12月

国際協力事業団  
銚子国際農業研修センター

JICA LIBRARY



1099159(4)

23973

筑波国際農業研修センター設立30周年記念誌

30 TH ANNIVERSARY  
OF  
TSUKUBA INTERNATIONAL AGRICULTURAL  
TRAINING CENTRE (TIATC)

---

---

# 技術研修員とのあゆみ

---

---

平成 3 年 12 月

国際協力事業団

23973

# 序



筑波国際農業研修センター  
所長 柴田 剛

筑波国際農業研修センターは、昭和36年5月その前身である茨城国際農業研修会館が茨城県内原に開設されてから今年で30周年を迎えました。設立と同時に5ヶ国19名の研修員を迎えて研修事業を開始して以来、本年までに81ヶ国1641名の研修員を受け入れてきました。ここまで発展することができたのは、この研修業務に関係されたすべての皆様方の深いご理解と暖かなご支援があったればこそと厚く感謝申し上げる次第であります。

戦後まもなく始まった日本の技術協力は、その当初から貢献が期待された分野の一つに農業がありました。世界的な食糧不足が進む一方で、稲作を始めとする日本の進んだ農業技術が技術協力の開始とともに開発途上国に技術移転することになりました。日本で農業研修を効果的に実施すべく、社団法人アジア協会により開設されたのが当センターの始まりです。そして、内原での20年の実績を踏まえその業務の拡大、発展のため、昭和56年4月つくば市に移転し今日に至っております。その間、開発途上国の多様なニーズに応えまた研修の内容を更に充実させるため、研修コースの増設、研修員受入数の拡大、研修成果についての評価手法の改善、帰国研修員に対するフォローアップ事業として「つくばニュース」(英文)の発行等種々の業務改善を行ってまいりました。そして、今日開発途上国の農業の発展に寄与するため更に多くの貢献が求められております。

私共は、30周年を迎えるにあたり今までの歩みをとりとまとめ今後の当センターの研修事業をなお一層発展させるため、ここに小誌を刊行することにいたしました。関係各位に対しまして、本誌を通じ更なるご理解を深めていただき、より一層のご指導とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

# 発刊にあたって



国際協力事業団  
総裁 柳谷 謙介

筑波国際農業研修センターが、昭和36年5月、茨城県内原に茨城国際農業研修会館として発足して以来、ここに30周年を迎えることができました。これもひとえに地元関係者をはじめ、地方自治体、国の研究機関等のご協力のたまものと深く感謝いたしております。振り返りますと、この30年の歴史は決して平坦であった訳ではありません。戦後の日本が国際社会に復帰し、世界の平和と発展に貢献していく過程の中にあつて、本センターは試行錯誤を繰り返しながら研修事業を進めてまいりました。

日本は敗戦により平和国家として生まれかわり、戦後のいちはやい復興により昭和29年コロンボ・プランに加盟し、開発途上国に対する経済・技術協力を通じ国際社会の平和、安定、発展に寄与するようになりました。戦後の食糧難を体験した日本は、食糧確保の重要性を痛切に感じ、特に主食である米の自給自足達成に全力を傾けてまいりました。わが国は自助努力によりこの問題を解決してきたのですが、この過程において農業技術の発展や研究普及組織の整備を促すこととなりました。そして重要なことは、それを支える人材を育成してきたということです。そしてこの経験が茨城国際農業研修会館設立当初から今日まで、開発途上国における食糧問題解決の手助けとなるよう農業の最新の知識、技術等とともに研修の中に取り入れられて来ております。そして関係者のこの熱意が、単に技術の習得のみでなく日本と開発途上国との友好関係を育て、本センターを巣立った帰国研修員と地元住民の方々並びに関係機関との間に培われた人間関係が30年たった現在も脈々として続いております。一方、開発途上国においては、近年開発ニーズがより多様化・高度化してきているとともに、東欧諸国を始めとして援助対象地域が拡大してきております。また、従来のアプローチのみでは解決の難しい「環境問題」や「開発と女性の問題 (W I D)」等の地球規模の課題への取組みについても国際社会から強い期待が寄せられております。こうした期待に応えるためにも、当事業団としてはなお一層の努力をして参りたいと存じます。関係各位におかれましても、引き続きご指導とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

# 祝 辞



茨城国際農業研修会館  
元館長 太田 季 治

筑波国際農業研修センター創立三十周年に当り、本誌をかりてお祝いを申上げる機会を得られた事は、私の誠に光栄とする所であります。

顧みれば昭和二十九年我が国がコロンボプランに加盟し、アジア地域中心とした高級技術員を受け入れ、主として戦後日本の実情短期視察案内を行っていた頃、昭和三十五年に此の筑波国際農業研修センターの前身、茨城国際農業研修会館が開設され中級農業技術者研修が開始されました。以来対象地域の拡大、研修要請の増大が見られ、これに応え、同センターのつくば市への移転、拡充と研修施設の一段の充実を進め今日に至っております。これは実に関係職員御一同の多年の御努力の賜で、誠に御同慶に堪えません。

さて何事も十年一筋にやり通すことは難しく、然しその事業特有の雰囲気を生み、三十年の歳月を経ると、又或る種の歴史的生命を活気づかせてくれます。いまや本センターは年毎に各農業技術分野の改良・高度化を進め、職員一同一九となり、師弟同行の研修を展開し而も各分野相互補完を可能ならしめる筑波国際農業研修センター独特の総合研修方式を創出して来られました。これは今日の新興諸国農業の商品生産化に多大な貢献と活力を与えるものであり、誠に喜ばしい次第であります。

然し他方、今日急速に進むこの商品生産化傾向は、各国にその進歩に取り残される小農・住民も多く、地域の暮らし全体を高める際、彼等小農の導入もしやすい革新技術が渴望されていることも見逃してはならないと思います。どうか斯る点にも御配慮を賜り、尚一層の御健闘、御活躍をお祈り致します。

終わりに栄田所長、職員御一同の御健祥を祈り、今日このセンターの三十周年記念の日が次の輝かしい国際貢献の歴史的門出となることを祈念し、祝辞と致します。

以 上

## Contents

---

### 序

発刊にあたって

祝 辞

第1部 写真で見るセンター30年	1
1. センター開設前夜	4
2. 内原センター開設	6
3. 4コース体制に入る(稲作, 農業機械, 灌漑排水, 野菜)	10
4. 筑波移転—そしてコースの増設	16
第2部 農業研修一筋30年の足跡	25
第I期(昭和36年~39年)	27
第II期(昭和40年~45年)	27
第III期(昭和46年~55年)	28
第IV期(昭和56年~平成2年)	29
第3部 国際農業研修センターの歩みと共に	33
1. 研修員と共に歩んだ25年(豊田久承)	35
2. テヘランからみた筑波(千田徳夫)	36
3. 16年間の思い出(田上正男)	37
4. 統計研修の窓から(鶴飼保雄)	38
5. TRAINING AT TIATC (1) (JUAN CARLOS LOPEZ)	39
6. TRAINING AT TIATC (2) (NANCI TIEKO SOMA)	39
7. TRAINING AT TIATC (3) (NILO V. BANLAWE)	40
第4部 資料編	41
1. 図で見る研修員受入れ実績	43
2. センター現況	47
a) 施設配置図	47
b) 主要研修資機材リスト	49
c) コーステキスト	51
d) 在籍スタッフリスト	59
e) 歴代職員名簿	61
3. 筑波国際農業研修センター年報	63
4. 年度別概況	73

---

**第1部**

**写真で見るセンター30年**



第1部では、昭和36年(1961年)に内原に国際農業研修センターが開設して以来、途中、昭和56年(1981年)につくばに移転、現在に至る30年間の歩みを

1. センター開設前夜
  2. 内原センター開設
  3. 4コース体制に入る(稲作, 農業機械, 灌漑排水, 野菜)
  4. 筑波移転—そしてコースの増設
- にわけて写真で追ってみたい。

# 開館前夜

## The Eve of the International Agricultural Training Centre's Opening

農業研修センター開設前の昭和33年にイランから農村青年9名が内原にきた。研修先の日本国民高等学校（現日本農業実践学園）で6か月間、朝は6時のテンマク体操から始まる実習主体の厳しい研修であった。研修は太田季治氏（茨城国際農業研修会館開設時の館長）が中心になって実施された。引き続きビルマ（現ミャンマー）からの賠償委託生3名の研修が実施された。

このイランとビルマ（現ミャンマー）2か国の長期にわたる集団農業研修の実施が引き金になり、昭和36年社団法人アジア協会は農林省等の指導を得て茨城県内原町に農業研修施設を新設することになった。

In 1958, prior to the opening of the International Agricultural Centre, nine farm youths came to Uchihara from Iran. They participated in intensive field training that started with gymnastic exercises at six in the morning. The training took place at the Japan National Higher School (now called the Japan Agricultural College) and lasted for six months. Mr. Sueji Ohta, who was later assigned as the first director of the Centre, played a central role in giving the training.

After that, the Centre also offered training to three participants from Burma.

Triggered by these two long term group agricultural training, the Asia Association, was assigned to open the agricultural training facilities in Uchihara machi, Ibaraki Prefecture, under the guidance of the Ministry of Agriculture and Forestry in 1961.



イランからの9名の農村青年  
後列中央は初代館長の太田季治氏

The nine farm youths from Iran, with Mr. Sueji Ohta, the first director, in the center of the back row.



実験室での研修は主に鯉沼学園で実施した  
左端は西村教授

Laboratory classes were mainly given at Koibuchi College (Professor Nishimura, far left).

日本国民高等学校長加藤完治氏より圃場での指導を受ける

Mr. Kanji Kato, the director of the Japan National Higher School, giving instructions in the field.

第3種郵便物認可

(10)

### イラン青年9人内原へ



## 米作りの勉強に 「教育は厳しく」とこわい先生

「マ」日本とイランの技術提携の一環として日本が招待したイラン農村青年9人が、三十一日茨城県内原町の日本国民高等学校（校長加藤完治氏）に約6カ月の予定で入校した。一行はイランの米どころカスビ州の十八歳から二十一歳までの青年たちで、すでに総主理比佐徳彦氏の県立農産研究センターで約6カ月の日本語と農業の基礎教育を受けた。

「マ」私たちが、彼らと手塚が二十ヶ所の土地と巨匠十五万坪のおカネをくれます。日本の農業はどれくらいか。内原の地は？ その話を聞かしてくれませんか？」

彼らは驚き、その話を聞かしてくれませんか？」



水戸支局  
水戸市元白銀町  
1-45-01  
(電 3164, 3165)  
各地通信局

土 浦 (電) 362  
日 立 (電) 170  
下 館 (電) 313  
古 河 (電) 385  
石 岡 (電) 222



The Opening of the Uchihara International Agricultural Training Centre

昭和36年に30人までの宿泊施設を有する茨城国際農業研修会館が建設され、定員25名の農業実習コースが発足した。昭和38年に実験室、農機具実習室、カサネ室が整えられ、さらに昭和39年には同コースが稲作普及と稲作農機具利用の2コースに分科し、1コースの定員は12名になり講義と実験・実習および見学旅行を有機的に結びつけた現在のON THE JOB TRAININGとしての専門技術研修が始まった。

内原町と水戸市の支援助力も大きく町の運動会や水戸の黄門祭りに招待され地元の人達との交流が盛んだった。

The Ibaraki International Agricultural Training Centre with accommodations for 30 people was opened in 1961. The centre started offering a rice cultivation (general) course for 25 participants. In 1963, the centre was provided with a laboratory, farm machinery training room, and greenhouse. In 1964, the course was divided into two courses on rice cultivation and its extension and Agricultural Machinery Utilization. Each course was set up for 12 participants. This was the beginning of the expertise training, today referred to as "on the job training," which combines lectures, experiments, field training, and tours.

Uchihara-machi and Mito City both gave the centre warm support. The participants were invited to the town's athletic meets and Mito's festivals. The participants got along with the local people very well.

トラクターの実験コース

Performance test of the plow ▼



開設時の農業研修館の正門 ▲

Main gate of the training centre at the time of opening ▲



データの収集から分析まで研修員自身の手で実施される ▲

From data collection to the analysis, all the works were carried out by the participants hand. ▲



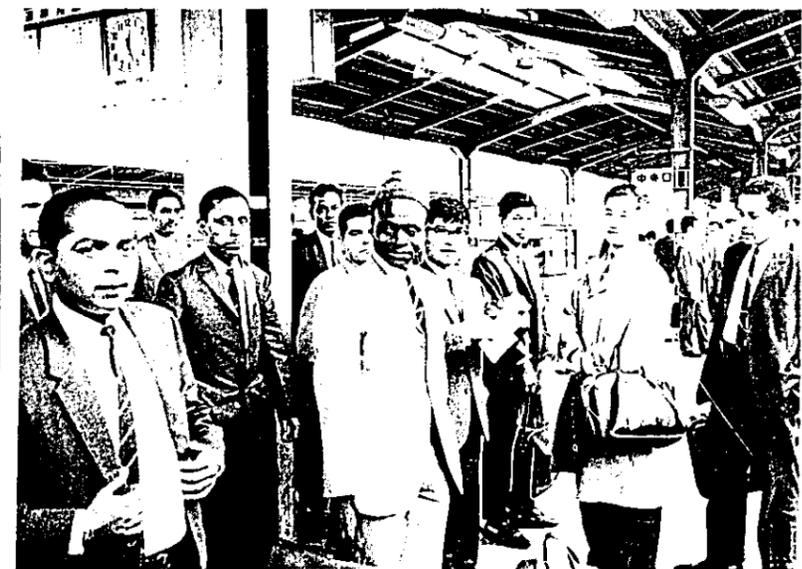
研修員と歓談するOTCA元理事長 志賀敬一氏 ▲

Mr. Shibusawa, a former President of OTCA discussing with participants ▲



実験データを検討する研修員 ▲

Participants discussing the experiment data. ▲

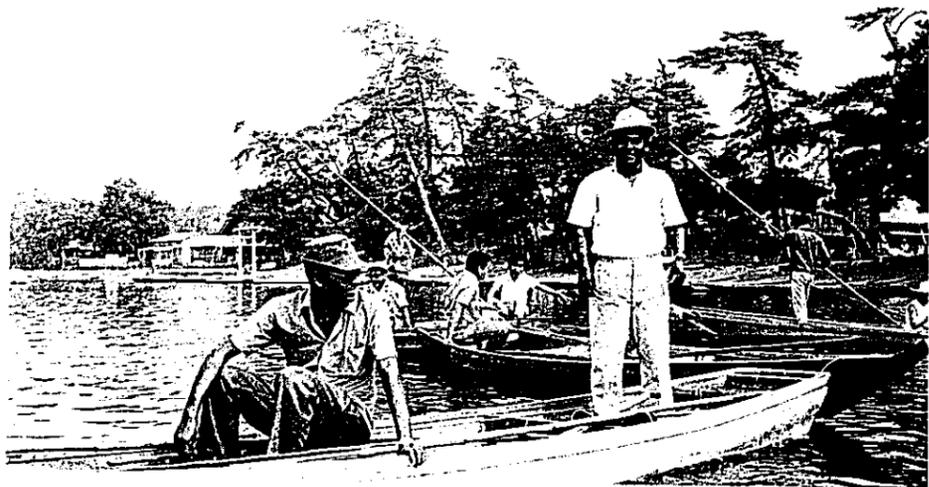


実際の農業現場への見学研修に出発 ▲

Excursion to production areas and institutions. ▲



水戸の黄門祭に参加して市民と共に踊りを楽しむ ▲  
Enjoying Kohmon Dance with town peoples in Mito Summer Festival.



夏のリクリエーションとして湖沼の魚釣大会 ▲  
Fishing contest at the Hinuma Lake.

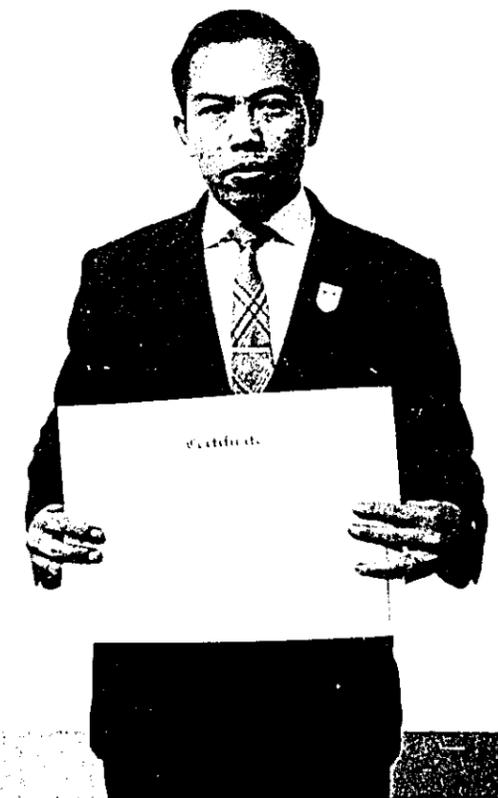


内原町民運動会に参加 ▲  
Attending the Uchihara Town Athletic meet.



生活 町民とのふれあひ  
Life in Uchihara Contact with the Town peoples

年末には餅つきも一諸にして  
正月を日本で迎えた ▲  
Mochi tsuki (rice cake making) at the end of year.



第1回目の研修修了証書を手にする研修員 イントネフ ▲  
The participant of 1st year training.

# 4コース体制に入る。(稲作, 農業機械, 灌漑排水, 野菜)

Adopting the 4-Course Structure : Rice Cultivation, Farm Machinery, Irrigation & Drainage, and Vegetable Crops



昭和41年に内原センター3か年計画が策定され、43年稲作土地改良コース、44年に野菜コースが開設されて現在の稲作、機械、灌漑排水、野菜の4分野の研修体制に入った。

研修員は1コース12名、センター全体で48名、研修期間は10か月間であった。

開発途上国との情報量の増大、参加研修員のレベルアップとあいまって研修内容の質的向上が計られた。

## GUIDE TO THE Uchiyama International Agricultural Training Centre



The Uchiyama Centre's 3-year project was established in 1968. The courses for land improvement and vegetable crops were added in 1968 and 1969 respectively. This led to today's four-course training, comprised of rice cultivation, farm machinery, irrigation and drainage, and vegetable crops. Each course was offered to 12 partici-

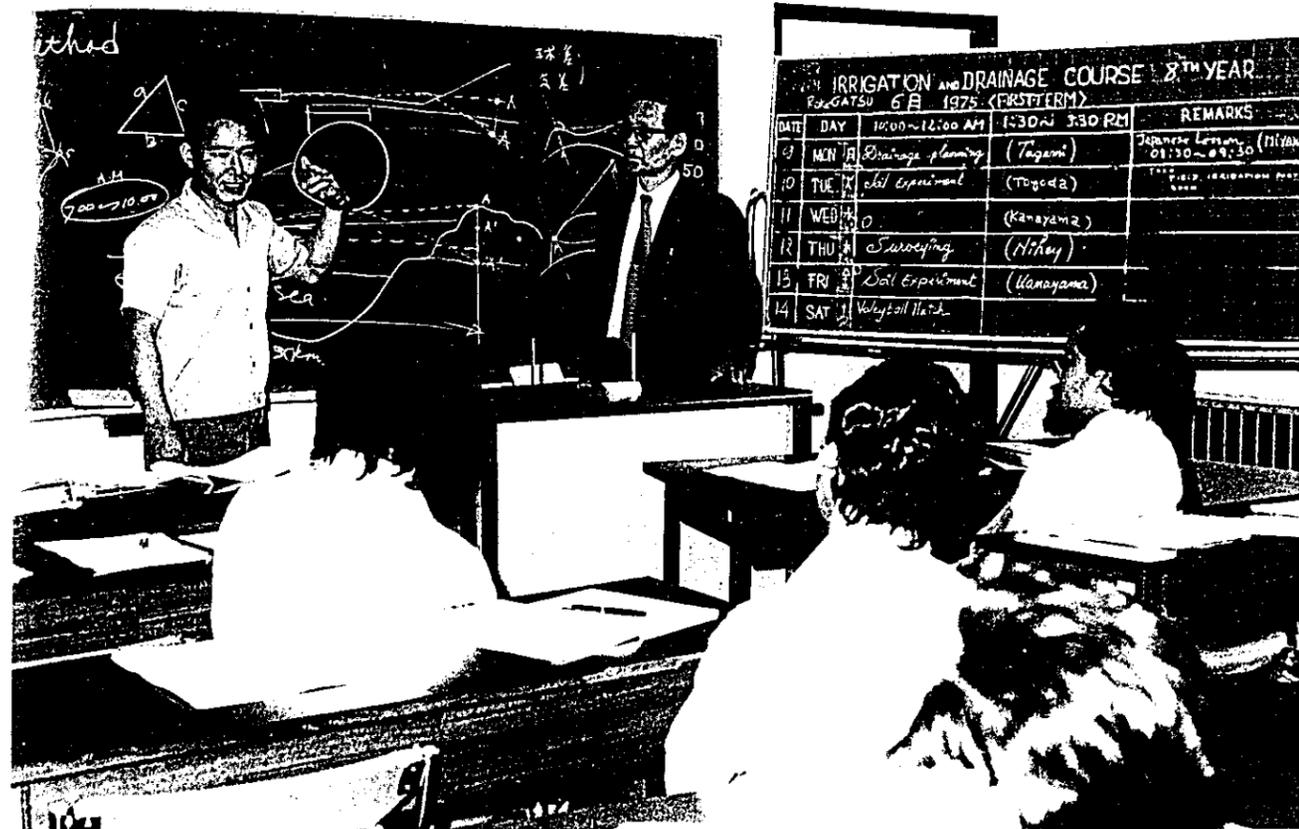
pants, making the total number of the centre's participants 48, and the training period was ten months. As the increased exchange of information with developing countries was coupled with the increased competence of the participants, the centre improved the quality of its training.



中心の職員  
Staff of the Centre when 4 training courses were established.



農業機械利用コースのエンジン整備実習  
Maintenance of the engine in the Agricultural Machinery Utilization Course.



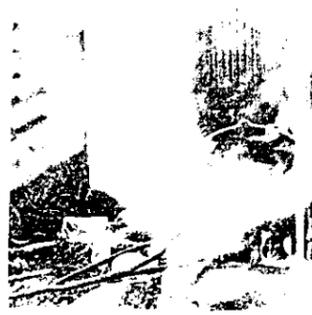
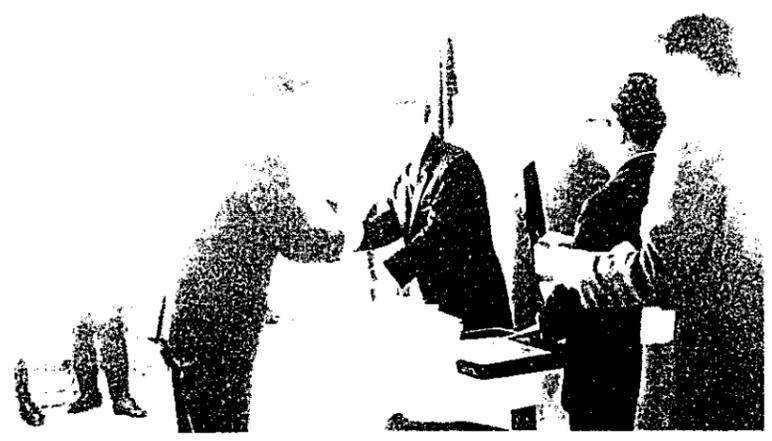
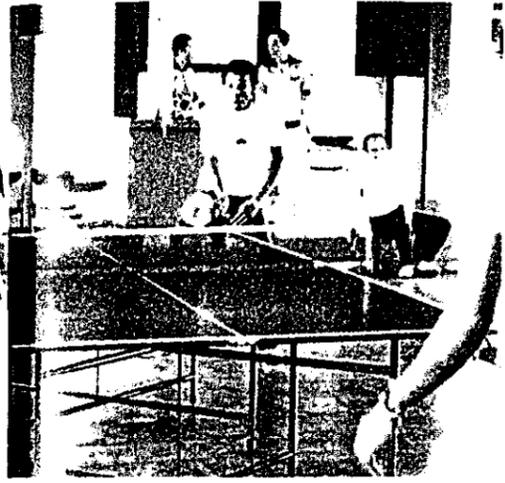
灌漑排水コースの測量の講義  
Lecture of Surveying in the Irrigation & Drainage Course.

IRRIGATION AND DRAINAGE COURSE 8 <sup>TH</sup> YEAR				
POK-GATSU 6月 1975 (FIRST TERM)				
DATE	DAY	10:00~12:00 AM	1:30~3:30 PM	REMARKS
9	MON	Drainage planning	(Togami)	Japanese Lesson 01:30~09:30 (Niyam)
10	TUE	Soil Experiment	(Togoda)	FIELD RESEARCH PART
11	WED		(Kanayama)	
12	THU	Surveying	(Nishiy)	
13	FRI	Soil Experiment	(Kanayama)	
14	SAT	Volleyball Match		



稲作コースでの作物実験  
Agronomic experiment of the Rice Cultivation Course.

# International Friendship Party



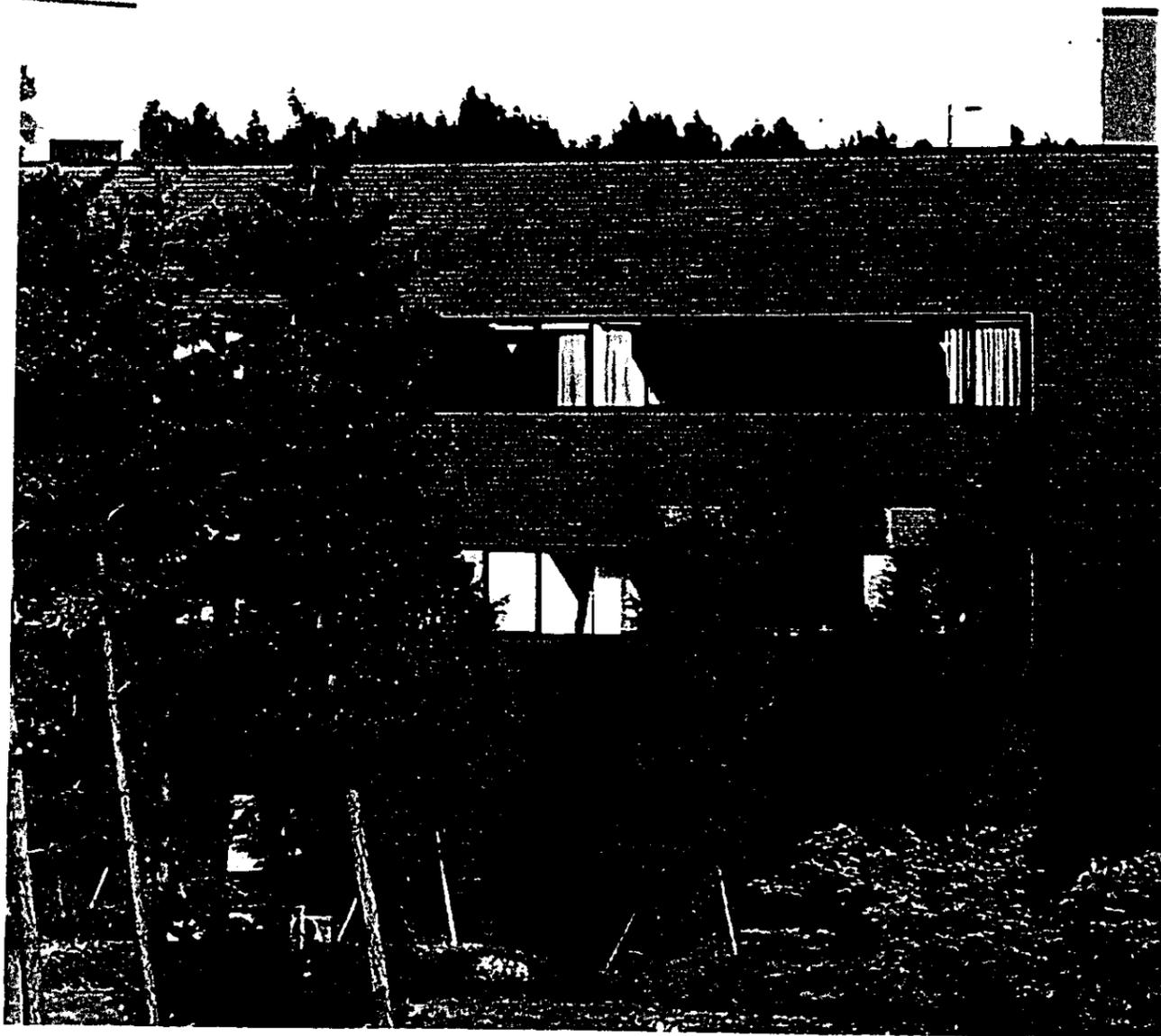
Enjoying out door cooling after the farmhouse practice.

The former President of OICA Mr. Tanaka congratulates the participants their successful completion.

The practice building for the Irrigation & Drainage Course.

# 筑波移転 そしてコースの増設

Moving to Tsukuba And Adding More Courses



筑波国際農業研修センター全景 A panoramic view of the 'Tsukuba International' Agricultural Training Centre. ▲



筑波国際農業研修センター開所式で挨拶をする前 JICA 総裁有田圭輔氏 ▲  
The former president of JICA, Mr. K. Arita addressed the inauguration of the new agricultural training centre in Tsukuba.

昭和56年1月、内原での20年の歴史を閉じ、その業務の拡大・発展のためには市に移転し、装いを新たに筑波国際農業研修センターとして発足した。

研修センターの研修員は、快適な設備をもち、筑波センター・ナショナルセンターに宿泊し、また当センターの所在地が筑波研究学園都市内の農林研究団地に隣接しているため、研修面で優れた環境に恵まれている。

ここでの研修は日本の科学的・合理的な農業技術を学び、同時に自国の農業の発展に必要な応用力および技術開発力を培わせることを目的としている。

研修コースは稲作、農業機械、農業土木、野菜関係の11コースである。平成3年度現在、

- |              |             |
|--------------|-------------|
| 1. 稲作技術コース   | 7. 水管理コース   |
| 2. 米生産コース    | 8. 野菜生産コース  |
| 3. 米生産改良コース  | 9. 野菜採種コース  |
| 4. 農業機械化コース  | 10. 農業機械評価  |
| 5. 農業機械設計コース | 試験コース       |
| 6. 灌漑排水コース   | 11. 養液栽培コース |

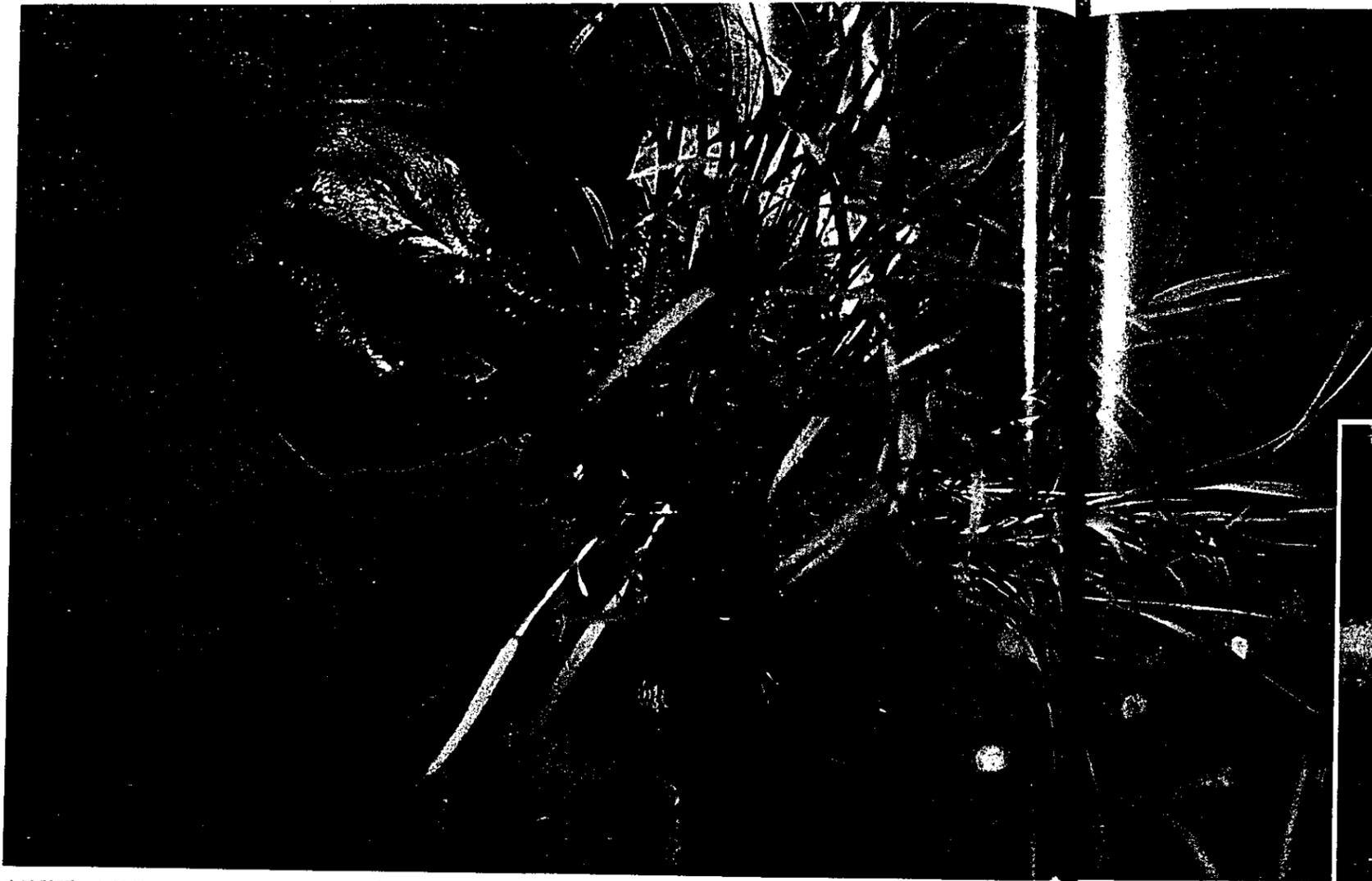
The Centre in Uchihara closed in April 1981 after 20 years of operation. For further expansion and improvement of its operations, the centre moved to Tsukuba City and became the Tsukuba International Agricultural Training Centre (TIATC).

The participants stay in the Tsukuba International Centre (TBIC). Its facilities include various amenities for the participants. Besides, the Centre is located right next to the agriculture research complex in Tsukuba Science City. This has great advantages for the participants.

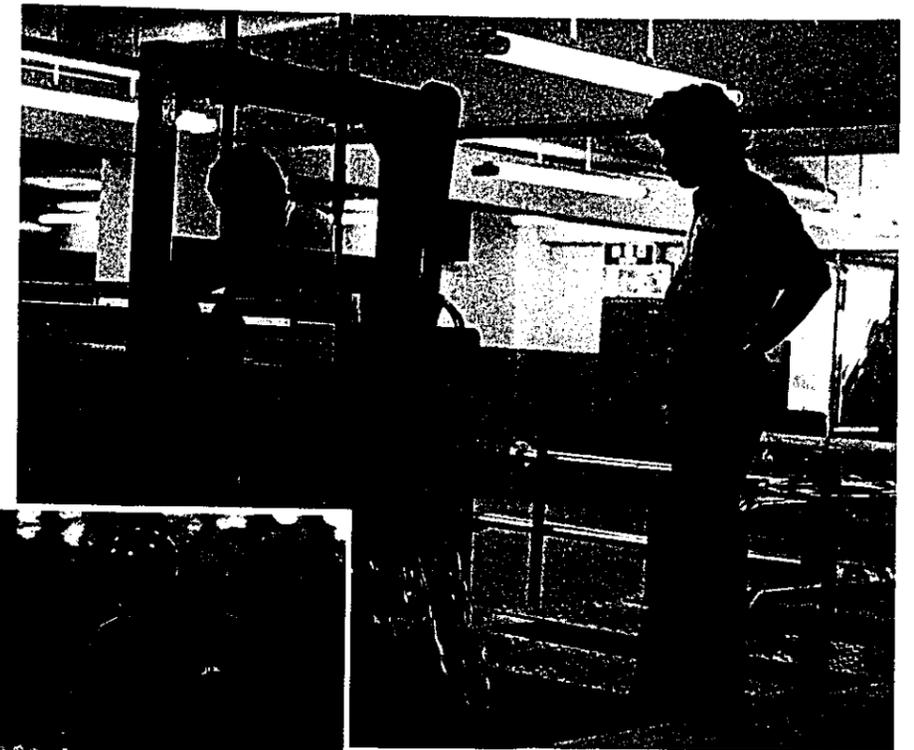
The training in Tsukuba is targeted at fostering the application and technique developing capabilities that are essential for the improvement of agriculture in their countries while they are learning Japan's scientific agricultural techniques.

The TIATC offers eleven courses for rice production, farm machinery, agricultural engineering, and vegetable crops.

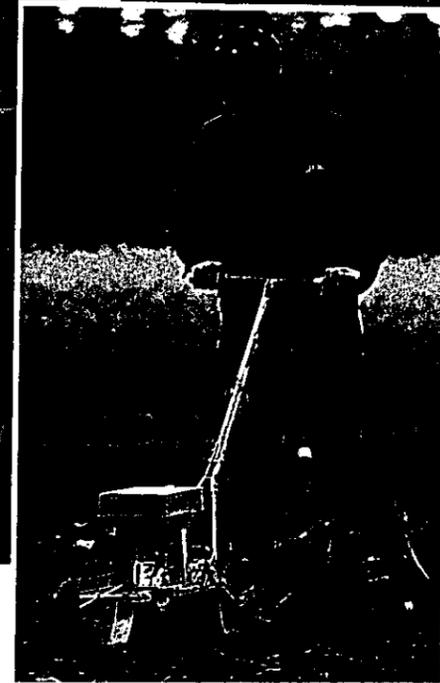
- Rice Cultivation Techniques Course
- Rice Production Course
- Production of Rice Course
- Farm Mechanization Course
- Farm Machinery Design Course
- Irrigation and Drainage Course
- Irrigation Water Management Course
- Vegetable Crops Production Course
- Vegetable Seed Production Course
- Agricultural Machinery Testing and Evaluation Course
- Hydroponics and Soilless Culture Course



実験計画から植付・データの収集まで研修員自身の手で行われる。苗作りは重要な過程である。▲  
Designing of the experipent to planting and collecting data, all works were managed by the participants. Raising seedling is one of the most important step.



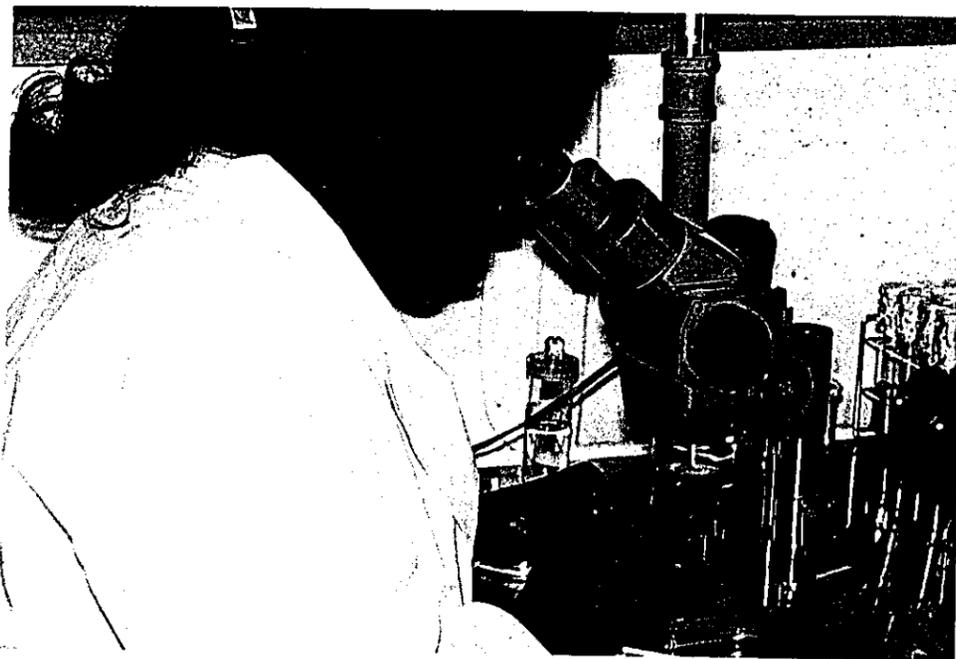
水理実験 ▲  
Hydraulic test.



◀ 播種機性能テスト  
Field performance test of trial-mode manual seeder.



キャベツの不和合性検定 Self-incompatibility test on cabbage. ▲



組織培養に取り組む Engaging the meristem culture. ▲



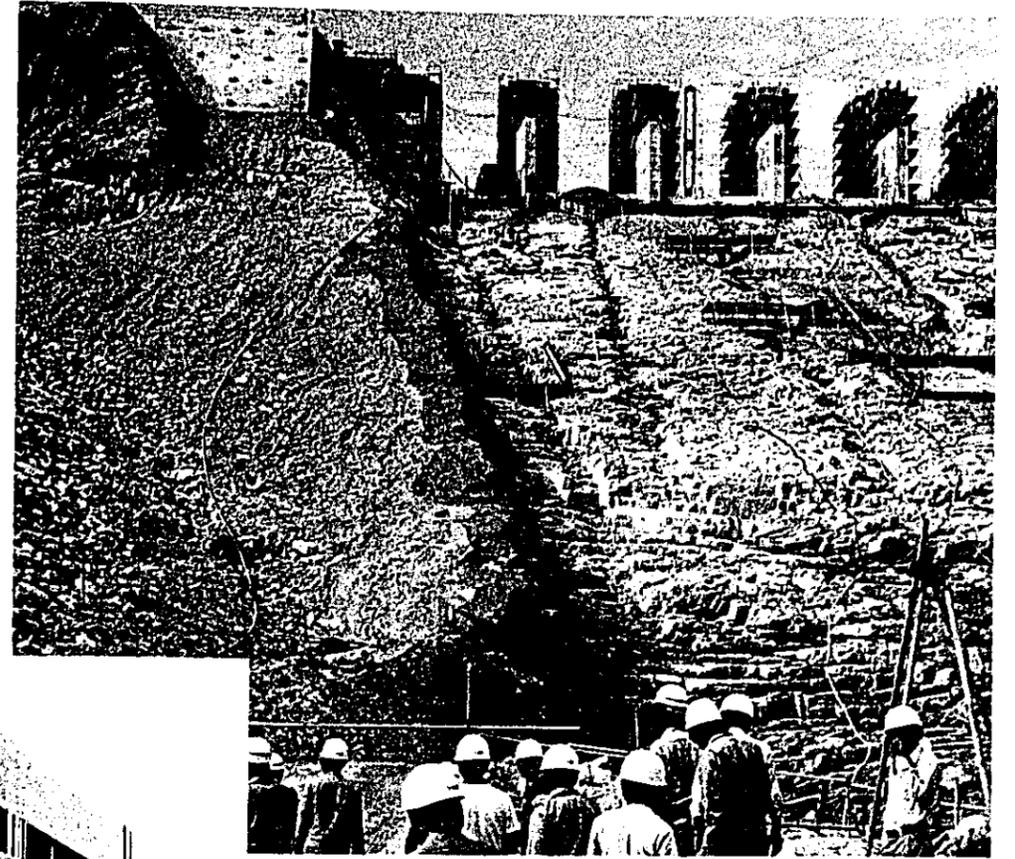
小学生との身近な国際交流 ▲  
International friend-ship is familiar to the primary students.



7.1.2.1 菌核病病原菌の検出 Inoculation test. ▲



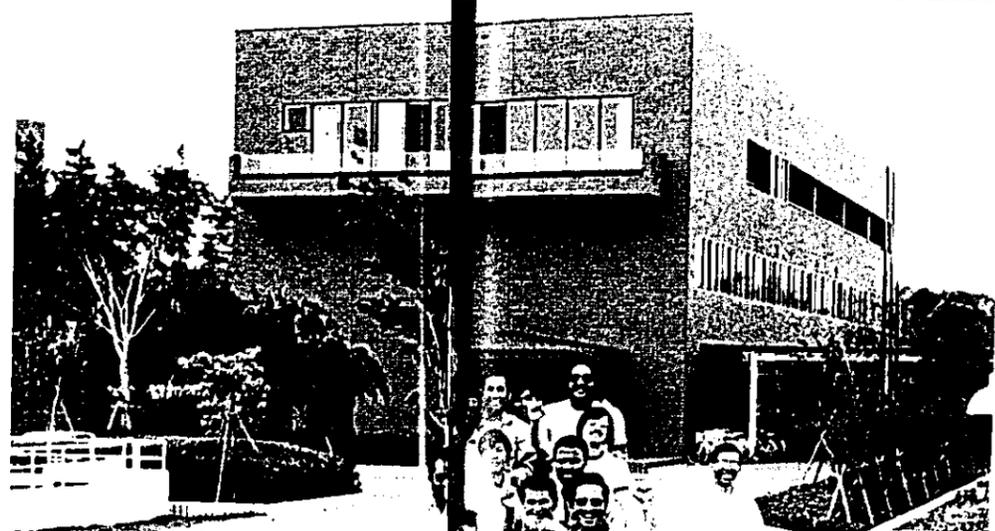
7.1.2.2 土質検査 Concrete test. ▲



7.1.2.3 建設現場の観察 Observation of dam construction site. ▲



7.1.2.4 水田稲作の生理的実験 Physiological experiment in rice (water culture). ▲



7.1.2.5 参加者の笑顔 Happy faces of participants. ▲

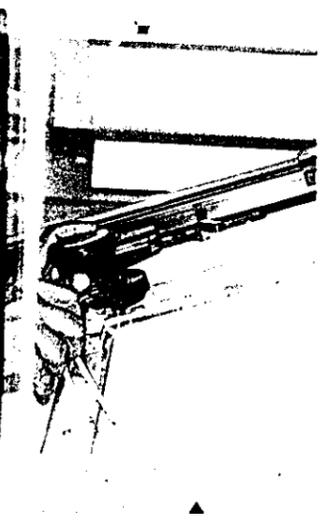


7.1.2.6 移植機の操作 Operation of the transplanter. ▲



7.1.2.7 休憩中の研修生 Resting in the lobby during the break time. ▲

国際農業研修センター





**第2部**

**農業研修一筋 30年の足跡**



# 農業研修一筋、30年の足跡

## 第 I 期（昭和36～39年）

わが国の政府ベースによる技術協力は巻末年表によるとおり、昭和29年10月のコロポプラン加盟から開始された。

このコロポ・プランによる開発援助は援助国と被援助国のいわゆる二国間合意によって行われるもので、同年4月に既に設立されている社団法人「アジア協会」がその中心的役割を果たすこととされていた。具体的には研修員受け入れ事業開始により研修員138名が受入れ、翌昭和30年には専門派遣事業が開始され専門家28名が派遣されている。

このようにコロポ・プラン地域を対象として始められた技術協力は、昭和32年には「中近東アフリカ技術協力計画」、翌33年には「中南米技術協力計画」、昭和35年には DAG（開発援助グループ）加盟、以後36年には茨城国際農業研修会館、名古屋国際研修センター、三崎国際水産研修センターの開設、37年には外務省経済協力部の局昇格と OTCA の設立、39年の OECD の加盟、東京インターナショナルセンター開設と我国技術協力は急速なテンポで拡大、多様化し、又技術協力を総合的、効率的に実施する体制の強化がすすめられた。

上記のとおり、昭和36年5月に茨城国際農業研修会館が開設され、研修員受入が開始されることになったが、それ以前、昭和33年にはイラクのバイオニア青年10名を、35年にはビルマ賠償委託生が来日しており、いずれもアジア協会の委託により日本国民高等学校（内原町・現日本農業実践学園）で研修を受けている。

当時の事情については、当センター昭和45年度研修業務年報にセンター発足十周年記念特集号が編まれ、その中で太田季治元館長が良く伝えている。

イランのバイオニア青年10名及びその後のビルマ委託生の3名の受入には太田季治、清野武司の両職員が担当したが、施設は日本国民高等学校生徒宿舎を茨城県の支援を受けて改造、ふとんを借りたり、炊事場を設けたりして職員と英語を解せぬ研修員との共同自炊生活から出発した。6カ月間の苦労の多い研修であった。

アジア協会茨城国際農業研修会館の研修は昭和36年の農業実習コース19名の受入を最初とするが、当時アジア協会は、内原町鹿島神社の所有地の借地提供を受け、宿泊棟（30ベット）と食堂、小さな事務室という生活最小限度必要な施設を用意し、技術研修は、隣接の日本国民高等学校、同町内の鯉淵学園、及び農林省研修室（現農業技術研修館）さらに茨城県農業試験場等の協力を得て行うこととし、農具、実験器具はおろか肝心の教室もない状況からスタートした。

昭和29年から35年頃までの当時のわが国の研修員受入れは、アジア地域を中心とした高級研修員の個別受入れが大勢であり、日本の実情を認識してもらう短期視察プログラムが殆どであった。

次いで36年頃より中級レベルの技術者の人材の受入急増期に入り、研修の業種分野や、地域も拡大し又、個別研修から集団研修方式への転換期で当センターの前身の発足もまさにこの時代であった。

しかし、極めて貧弱な施設での研修は研修員にも相当こたえよたようである。コロポ・プランのマレーシアグループ受入の時は、研修員からこれでは研修目的を達成できないとのクレームが付き、分割して一部の研修員を別の研修機関に引きとってもらったということもあった。

しかし、昭和38年には教室、実験室、工場、ガラス室等が整備され不十分ながら最小限の施設を新設、翌39年には農業実習コースは稲作普及コースに、加えて新しく稲作農機具利用コースの新設をみた。

## 第 II 期（昭和40～45年）

この時期の国際協力関係は JOCV 事務局設置（庁舎新営、広尾訓練所開設、OTCA の外局）、医療協力、農業協力、開発技術協力、無償資金協力、研究協力等の開始、海外事務所の増設（インド、マレーシア、フィリピン、ラオス、インドネシア、バングラデッシュ、シンガポール、ベトナム、イラン）、研修員受入事業関係で大阪国際研修センターの開設、集団コースにコースリーダー委嘱制度の発足、受入人員も40年の874名から45年には1763名と倍増、研修員もプロジェクト C/P、開発調査関係技術者等が加わり、技術協力の有機的連

携が図られようとする時代であった。

当センターにおいては稲作農機具利用コースが稲作農業機械利用コースと改称され(40年)、更に土地改良コースの基本原型コースの確立をみ、又宿泊棟増設、土地改良実験棟、VP 実験室、温室 3 棟の新営等、そして組織改称も内原国際農業研修センターと改称、総務室と業務室がおかれ(45年)、名実ともに内原国際農業研修センターとしての基礎固めがなされた。

館長も中田正一(40~44)、太田季治(44)篠原捨喜(45~)の3氏の交替がみられたが46年度研修業務年報十周年記念特集記事において太田、中田両前館長の「思い出」は貴重な資料である。その中で中田前館長は「内原の研修カリキュラムは一般の学校のカリキュラムとは逆の形で構成した。知識の系列よりも現象を先にし、実習を先行させた。そして、多くの現象や実習から帰納的に知識を体系づけるという方法を取り、カリキュラムの展開もその方向で運営した。その意味では、内原の、逆カリキュラムは非常にユニークなものであったと思う。」と又、「11カ月の研修カリキュラムの中で最も強く彼等を印象づけるものは、毎年夏行われる1週間にわたる農家実習であった。彼等は、農業試験場や農科大学などをみても、さほど驚かないが、日本の農家を見せると、大変驚く。農家実習は、研修カリキュラムのうちの最高峰だと言ってよい。」「研修施設のエバリュエーションは、食堂運営の状態をみれば、だいたい見当がつくものである。食堂が乱れると研修も乱れると考えてよい。それは一つの過程でも同じことである。」以上肝に銘じるべき一部を紹介しておく。

### 第三期(46~55年)

この10年間における技術協力の推移をみると、先ず49年のJICA 設立が挙げられる。これに伴ってOTCAの委託金がJICA 交付金に変更された。

新しい協力事業として開発協力、開発投融資、人材養成確保、人口家族計画協力が開始され、研修事業関係では、名古屋国際研修センター新築移転(46年)、兵庫インターナショナルセンター(48年)、神奈川国際水産研修センター(49年)、八王子国際研修センター(51年)、筑波インターナショナルセンター(55年)と、それぞれに開設をみ、又、タイ国養蚕研究訓練センターを拠点とする第3国研修も始められた。

海外事務所は、ケニア、メキシコ、ブラジル、サウジアラビア、エジプト、ペルー、コロンビア、タンザ

ニアの各国に開設された。

研修員受入実績は、46年の1724名に対し、10年後の55年には年間3371名と約2倍に達している。

この時期における研修事業は集団研修に個別に参加させたり、第3国研修の開始、国別地域別集団コース開発等、より援助効果を高める工夫がなされているし、新設研修センターも3カ所追加された。

このような技術協力の発展に照応して当センターもスタッフの努力による拡充を遂げてきたが、それに伴う様々な問題も露呈してきた。

この間の状況については、昭和55年度研修業務年報20周年記念特集号に於て、当時の安尾正元所長が、①施設の不備、②研修内容の高度化、③運営機能にかかわる人員の不足、の3点を指摘している。

この10年間、当センターに於いては、施設面では職員住宅、レクリエーションルームの開設、全放送設備の整備等であったが、コースの改変については頻繁に行われた10年であった。即ち、稲作土地改良コース改め土地改良コースに(46年)、やさいコース改め野菜普及コースに(48年)土地改良コース改め灌漑排水コースに(49年)、農機具利用コース改め稲作機械化コースに(49年)、野菜普及コース改め野菜生産コースに(51年)、稲作普及コース改め稲作栽培コースに(51年)、という状況でありまた、灌漑排水コースは、前期と後期に分けて年2回実施(49年~50年の2年間)、農業機械再研修コース(リフレッシュコース、52年)、と実施されてきた。

この間、篠原捨喜館長(在職2年10カ月)に代わって48年4月1日から瀧島康夫館長が4年半、安尾正元所長が筑波移転を挟んで58年3月末まで5年2カ月と長期に亘り在職された。

コースの改編に加えて、内原ニュース創刊(48年)、次いで英文Uchihara News(54年創刊)とセンター独自のPR誌、研修員フォローアップ誌も創刊され、英文Uchihara News誌は、現在Na8まで発刊されている。

50年には、館長が所長に名称変更となり、併せて総務課と研修室の1課1室に組織改編が行われた。研修内容の質的向上には、客観的には途上国農業情報の集積と来日研修員のレベルの向上が関連しており、それに伴って、カリキュラムの改善にも様々な工夫が加えられた。そのため、例えば、外務省技協課による農機具利用コースのエバリュエーション(47年)、外務、農林本省、農林省試験場関係者、帰国専門家、OTCA本

部関係者一同の出席を得ての2日間に亘るセンター研修方法検討会(48年)、センターの将来計画の一連の策定(48, 49, 50年)、帰国研修員の動向調査、修了証書(Certificate)に関する研修員の要望提言 Hearing、本部研修事業部及び全研修員参加のエバリュエーションミーティング(52年)、センター技術研修スタッフに対する国外研修の活発な実施(例えば IRRI 研修など)、稲作機械化コース帰国研修員に対する機材供与など多彩な活動の足跡が望みされる。

トピックスとしては茨城県で開催の全国植樹祭に全研修員が招待されたり(51年)、宮崎県で開催された「農業繁栄のための人づくり運動」に灌漑排水コースの研修員が法眼総裁とともに参加(52年)したことなども記録にとどめられよう。

研修内容を効果的効率的に高めるべく工夫された具体的事例を挙げてみると、農機具利用コースでの学科試験の開始(47年)——これは現在各コースの米日直後のベンチマークテスト、研修終了時の到達度テストに発展して研修評価の手法として他の追従をゆるさない——、やさい普及コースで努力向上の著しい研修員に賞品授与(47年)、研修期間の変更、カリキュラムの全体見直し等の不断の改善努力、研究関係機関の文献恵贈依頼等文献整備(49年)、共通講義の設定、開講式の統一化、研修員の資格を52年までは大卒または当該業務従事3年ので25才から35才までを、53年以降大卒で3年以上の実務経験年齢27才から37才までとレベルアップを図ったこと、またセンター技術系職員の日本熱帯農業学会等積極的な学会活動参加などがある。

以上10年間は直営センターの抱える宿命的な発展への生みの苦しみであり、努力の足跡である。これが筑波移転を契機として施設、研修コース、研修内容等大きく開花する礎となった。

創設以来20年間に受入れた研修員は累計732名(724名終了)に達した。

昭和55年2月26日、筑波郡谷田部町(現つくば市高野台)に於て、荒勝副総裁(当時)出席のもと筑波国際農業研修センター起工式が挙行された。又、56年1月1日本部に筑波国際農業研修センター設立準備室が開設された。

#### 第IV期(昭和56年～平成2年)

第IV期10年間は、内原国際農業研修センターの筑波移転後平成2年までの10年間であるが、先ず56年4月

1日新装成った筑波国際農業研修センターが開所し、5月8日同センターに於て外務、農林、科学技術の各省庁、地元茨城県、県議会、谷田部町、町議会、筑波大学、関係研究機関等の来賓、有田総裁他 JICA 本部関係者の出席のもと盛大な開所式が挙行された。

同年度末現在の於けるセンターの土地、施設、職員、集団研修コース運営は次の通りであった。

1. 建物敷地 39,694,97㎡
2. 圃場 4,34ha(水田3,11ha, 畑1,23ha)
3. 建物

(メインキャンパス)

本館	2,662,76 ㎡
灌漑排水実験棟	1,306,85
稲作機械化実験棟	1,292,45
野菜作業棟	538,00
稲作作業棟	492,00
農業資材庫	108,00
田植機実験庫	126,00
農業機械庫	162,00
堆肥舎	162,00
車庫	120,00
温室10棟	1,537.93

(附属農場)

穀物調整棟	504,02
修理棟	142,63
作業機棟	142,63
トラクター棟	142,63
屋内実験棟	114,43
洗車棟	86,23
材料庫	142,63
農場管理棟	185,62

4. 職員 安尾正元所長
- 総務課 大野隆次課長他 5名
- 研修室 安尾所長室長兼務他14名
- 以上21名

#### 5. 集団研修コース

稲作コース	12名
稲作機械化コース	13名
かんがい排水コース	13名
野菜生産コース	13名
一般農業コース	9名
計5コース	60名

以後この10年間に於ける JICA, ODA 関係の主要な

動きをみると、国際緊急医療体制の確立(57年)、国際協力総合研修所の開設(58年)、アセアン青年招へい事業開始(59年)、沖縄国際センター開設(60年)東京国際研修センター開設(60年)、国際緊急援助隊発足(61年)、国際協力センター開設(62年)、九州国際センター開設(62年)、海外事務所は中国、スリランカ、バブアニューギニア、チリ、パキスタン、フランス、フィジー、アメリカ、パナマ、ブルネイ、セネガル、スーダン、に新しく開設され、又、62年には10月6日を「国際協力の日」とする閣議了解がなされた。

技術協力協定も、アルゼンチン、タイ、エジプト、ヨルダン、コスタリカ、シリア、メキシコ、ヴェネズエラ等との間に発効し、ODA 5カ年倍増の第2次、3次、4次、中期目標が設定され、JICA 予算も61年度1,000億円の大台に、平成3年度は1,341億円に達した。

この間世界情勢は大きく変化した。57年1月の有田総裁の年頭の挨拶では、前年のアフガニスタン問題、イランイラク戦争、ポーランド情勢等を踏まえ、東西関係は、緊迫の度を加えていると述べられ、10年後の平成2年度年頭挨拶で柳谷総裁は、米ソ関係を中心とする東西関係の改善に言及しておられるが、何れにしても此の期間は、世界的にも激動の時代でありその中で我が国のODAが、着実に拡大し、質的にも量的にもJICAはいっそうの対応が迫られ、実施体制の強化と効率的運営に努力が傾注された。

このように技術協力の量的拡大、多様化への対応として外部機関との協力連携が不可欠との認識から、既に52年に国際協力サービスセンターの設立をみていたが、平成元年度には日本国際協力システム、更に平成2年には(財)国際開発高等教育機構(FASID)が設立されるとともに、地方公共団体、民間団体、国際機関等との一層の協力を目指すこととされている。

地球的規模での環境問題の技術協力、国別アプローチ、分野別援助研究や、事業の評価等、援助要請の多様化に対応する総合的な取り組みの枠組み造りも最近の特徴と言えよう。

研修員受入実績も56年度の3,772人から平成2年度6,472人と拡大した。

この10年間における当センターの動きをみると、コースの新設改廃関係では、56年に「一般農業コース」を特設、「稲栽培コース」改め「稲作コース」に、58年には、「農業機械設計コース」発足、「一般農業コース」の特設、「稲作コース」を発展的に分化させ「稲作(一

般)コース」および「稲作(専修)コース」新設、かつ「野菜採種コース」新設した。そして59年には「水管理コース」を新設、60年の集団研修コースは「稲作一般」、「稲作専修」、「稲作機械化」、「農業機械設計」、「灌漑排水」、「水管理」、「野菜生産」、「野菜採種」の8コースとなり、定員は、80名となった。

この受入規模は、3年間続き、63年には、「稲作一般」が分化して、「米生産」「米生産(仏語)」の2コース、「稲作専修」改め「稲作技術」に計9コースとなった。又、この年「野菜生産、フィリピン特設コース」が実施された。

平成2年には「農業機械評価試験コース」と「養液栽培コース」の新設が認められたが、これらは、それぞれ生物系特定産業研究推進機構(生研機構)と筑波大農林技術センターに研修を委託ないし依頼するコースであり、直営型研修を実施してきた当センターにとって歴史上始めて取り組んだ経験であるが、それは平成元年に策定された、「筑波国際農業研修センター長期運営計画1990~1994」が示している計画実現の第一歩であった。

施設整備面ではコース新設と受入研修員数の増加にともない60年に温室(1棟)、網室(3棟)、水管理実験装置の新設や、実習用水田、畑の規模拡大が行われ、平成元年には図書館情報棟(183㎡)が完成をみTIATC、TBICの図書12,000冊が収納され、教材用ビデオの編集も行われている。

受入研修以外の活動をみると、昭和61年、当センターでの研修を通じて培われたタイ稲作技術者との交流が、稲作コース研修員OBをスタッフの中核としてスハンプリ稲作試験場において実施される第三国研修コース(稲作)の設置となって実を結び、同コースには当センターのスタッフが毎年特別講師として出張するなど、タイ稲作技術との間に緊密な関係が成立した。

「ケニア国ジョモケニア工科大学プロジェクト機械設計試作改良計画に基づくハンドトラクター試作設計(63年)」、「エジプト米作機械化計画プロジェクト稲用直播機適正技術開発研究計画に基づく直播機試作」(平成元年)及び「フィジー国稲作研究開発プロジェクト適正技術開発研究への脱穀機試作」(平成2年)等、当センターでの長年の開発途上国の実情を踏まえた研修の蓄積を生かした具体的な技術開発の協力も特記されよう。

青年海外協力隊員の育成研修、技術補充研修もこの

10年間で50名の受入となっている。

又研修員及び技術系スタッフの日本での開催の各種国際学会、シンポジウムへの参加、発表も極めて活発に行われ、研修全体のレベルの高さが窺われる。最近の実績をみても、

◎国際灌漑排水会議第7回アジアアフリカ東京会議  
(平成元年)

◎日本農業機械学会国際シンポジウム(平成元年)

◎熱帯・亜熱帯野菜生産国シンポジウム(平成元年)

◎国際育種学会(平成元年)

◎日本熱帯農業学会総会運営共催(平成2年)

◎国際土壌学会議(平成2年)

等が挙げられる。

所長の交代をみると、58年3月には、53年1月から5年3カ月に亘って在職された安尾所長が退任、寺神戸曠所長(前当センター次長)が61年6月まで3年2カ月在職、後任に篠崎俊英所長(前関西支部調査役)が63年4月まで、63年5月から現栄田剛所長(前バラグアイ農業総合試験場長)となっている。

### 30年の歴史総括

以上当センター30年の歴史的な発展、推移、多彩な業務について振り返ってきたがその内容を事項別に整理すると次ぎのとおり。

1. 集団研修コース研修員の受入れ
  2. 個別研修員(一般個別、C/P)の受入れ
- 以上1. 2受入総計1,634名(80カ国)

3. 短期視察研修員の受入れ(他機関農業関係研修員を含む)

4. 第3国研修への専門家派遣(エジプト、タイ、インドネシア)

5. 帰国研修員フォローアップチームの派遣

6. 帰国研修員へ英文 Uchihara News の定期送付その他技術文献供与、技術アドバイス

7. 農家実習、ホームステイその他地域住民、学校、指導者及び協力隊候補生等との国際交流

8. 青年海外協力隊員及び専門家の育成研修、補完研修

9. 地方自治体職員実務研修及び JICA 中期研修受講者の研修

10. TIATC, TBIC 両センター図書情報の整理、利用

11. その他 TIATC セミナー、学会発表、寄稿、講演、各種 JICA 調査団への出張協力等

当センターは、既に述べたとおり63年から平成元年にかけて1年間活発な討議を経て平成2年から平成6年までの5年間の長期運営計画を策定し、拡大する研修員受入業務の中で農業分野の研修について量的、質的にすぐれた研修内容のレベルアップ、評価手法の改善等推進することとしている。

しかし、これらは又、JICA 本部及び関係各位の理解、支援、指示が不可欠であるので当センターの目指す方向について何分のご支援を賜りたい。

当センターとしてもこの30年を機に新たな飛躍を期し努力していきたい。



**第3部**

**国際農業研修センターの  
歩みと共に**



# 研修員と共に歩んだ25年

元研修室・灌漑排水コース

豊田久承

## 1. はじめに

農林省農業土木試験場(当時神奈川県平塚市在、現在の農水省農業工学研究所)において、発展途上国からの研修員に対する個別研修を継続的ながらも約10年間担当したことが機縁となり、内原国際農業研修センターに勤務することになった。ここでは、内原(13年間)及びつくば市(45日+2年間)における研修を回顧、略述したいと思う。

## 2. 内原における新コースの誕生

昭和43年2月、上司の勧めと中田正一先生(当時のセンター所長)の強い要請を受けて、研修業務に一生を捧げるべく、同年4月から内原センターにおいてこれに取り組んだ。私の45歳の時である。当初は不慣れのため、不十分な事もあったが、太田季治、渡辺喜一先生らのご指導のお陰で、集団コースへの対応の方法が少しずつ理解できたのは幸いであった。研修遂行上、数々の辛酸をなめたが、稲作土地改良コース(現灌漑排水コース)の開講式を15回(昭和49・50年は各2回)持つことができたことを感謝したい。特に初年度の閉講式の挙行日たる昭44・2・13(木)は、私にとり永久に忘れ得ぬ日となった。

コースの発足当初は、日々夜遅くまで、矢沢佐太郎氏と残業をした。スタッフ難で苦勞したが、幸いにも昭和44年に、大久保雅彦、庵原宏義両氏が、同47年には長山端穂、金山史朗両氏、その後、松田教男(昭51)、中川和夫(昭54)両氏も加わり、優秀な諸氏の努力のお蔭で研修効率が飛躍的に充実したことは大いに喜ばし

いことであった。

## 3. 筑波への移転、水管理コースの新設

昭和56年に入り、筑波への移転業務が開始、日夜冷たい筑波おろしと闘いつつ、中川職員、宮本隆志氏と協力してこれを完了させた。そして4月、新環境のもと、中川、青木真両職員、南木文子氏らとともにここに新センターにおける研修が開始された。5月に入り、後任の前田武彦氏に業務を引き継ぎ、5月15日まで勤務して、センターを去った。そして、6月18日多数の研修員に見送られて、タンザニア(キリマンジャロ農業開発センター)へと赴任した。

その後、水管理コースの新設に関連して、昭和59年9月から研修指導者として再びセンターに勤務することになった。荃崎町西大井に居を構え、自転車で通勤、土、日曜日には、研究学園都市のイベントにできるだけ多く出席して、新鮮な知識の吸収に努力した。そして約2年後の昭和61年9月16日インドネシア(灌漑排水施工技術センター)に向かった。

## 4. おわりに

昭和32年1月、スリランカ研修員と初めて会った時から今年で35年目となる。これは私の人生にとり、意義ある「技術協力」の開始年といえよう。フィリピン(1990・7・2~1991・5・1)滞在中でも数多の帰国研修員と会い、多大の友情に接した。お互いの友情は、貴重な国家的財産といえる。長年にわたりこの業務に従事できたことを大きな誇りとしたい。(1991・8・15記)

## テヘランからみた筑波

前稲作担当室長代理

千 田 徳 夫

今現在、テヘランに在住する身で筑波の内原の回顧をして何を生むべきであろうかと考えてみる。

この30年の変遷は内原や筑波の中から生まれた変わり方もさることながら、国全体や JICA の変化、特に科学的技術や経済の発展、大型化の影響が大きかったといえないだろうか。その変化の方向がどうであったか、又今のセンターの方向や存在などが、JICA の枠の中にあるセンターであることからすればセンターが生むべきものもその影響下にあることは必至であろう。

いつれにしろ、私にとっての内原、或は筑波は事の善悪は別として、我人生と生活の大きな部分であった場所であり、大きく静かに世界の農業、人間への眼を開かせた貴重な場所であった事は事実である。はたして誰がどのように、“育った人間”を筑波の評価へ挿入し、筑波の価値を認めるのか、そのことは別としても……。

いろいろな人が、誰か、どこかで思考していると期待したいが、筑波は単に日本が受入れた農業関係の研修員の一部を対象に国内を案内し、日本農業の一端に触れさせればその役目は終わりでありとするようなところではないと思う。

いずれにせよ、日本だけでなく世界にはばたいている JICA の大きな翼の下にある筑波国際農業研修センターの任務は大きく、又深い使命が潜在しているように思っているのは私だけだろうか。この潜在任務を引き出し、発揮させることが必要ではないだろうか。

紙面に限りある故、ここでは技術の事だけにしよう。JICA は“技術”をどのように把握し国際協力に活用しよう(させよう)としているのだろうか……によっても筑波の見方が変わってくる。何故、完成農業技術の移転のみが筑波の任務か(すくなくとも今迄はそのように見えてならない)。人間の食糧生産の為一方の糧である環境要素を疎外している現実を生きたテーマに掲げる集団があり、将来の礎たらしとする(近い将来の課題)への取り組みをする集団作りをすることが JICA 及び筑波に必要なではないだろうか。研修員も国内研究員も共に議論する(結論はでないまでも)場、コースがもっとあるべきではないだろうか。

技術(人間に有意に働くもの)を大事にしない集団には将来がないとも又技術者集団を大事にしない組織にも将来がないと米国のヴォーゲル氏は言っている。農業研修30周年をむかえる筑波への期待は大きく、深い、この期に以上のような一部分を提言し、記念誌のページに加えて戴く事をゆるしてもらいたい。

ここテヘランでも、偶然あった内原時代の研修員1名と、筑波時代の研修員2名が直接間接に援助してくれている事を明記しておく。

その意味からすれば、“場を作ってくれた JICA、筑波”に感謝。但し友好を保っている原因は研修員と私という生きた人間が交流の歴史を意志をもって支えてきたからである。

## 十六年間の思い出

元かんがい排水コース講師

田上正男

昭和45年内原国際農業研修センターに初めて土地改良の専門コースが独立されて以来昭和60年に至る16年間専任講師を担当し研修生も200人を超え、この間様々な思い出が走馬灯のように浮かんで参ります。研修も発足以来早や30年を迎えられたそうですがこの間スタッフの皆様も様々な御苦勞を重ねられました事を想像いたし深諄なる敬意を表する次第です。

我が国でも昭和40年代は土地改良の大きな転換期であり、水田の乾田化や機械化農業の導入等を目的とした大規模な国営かんがい排水事業や圃場整備事業等の最盛期を迎えた時代でしたので、研修生にも得る所が大きかったのではないのでしょうか。

私も県耕地課在勤中も散発的ではあったが数回の講義を担当した事があったので再度引受けのきっかけとなりました。当初は講義の内容や原稿作りにも大分頭を悩ましたものですが飛込んでみると研修生諸君は極めて真面目でかつ大変熱心だったので感心いたしました。

少しずつ言葉にも馴れ段々と心の交流も生まれ彼等と顔を合せるのがとても楽しくなりました。然し講義の内容については、おそらく彼等の国とは全く異なった環境であろう日本の土地改良に興味を持てるかどうか、大変気掛かりでした。それと彼等は夫々自国では政府の中堅役人である関係で帰国後は重要な指導者になると思うと余り技術的専門分野のみよりは可成政策的な要素の勉強が必要ではないのかと考えた事もあったが此の点は全く思い過ごしで、帰国して直ちに役に立つようなことを勉強してゆかないと月給があがらないと言う話を聞いて大笑いしました。

昭和50年頃でしたかある日曜日にヒョッコリとスリランカの1人の研修生が私宅を訪問してくれました。珍しい事だったのでゆっくり話しをと思い英語の辞書を机の上に置き乍ら、幸い来訪中の中学の英語教師をしていた娘を交え1日中話し合った事がありました。

彼は日本へ来て国際親善について書いた論文が総裁表彰になり賞金15万円を貰ったのでこの論文を見せに来たと言うのです。

私も嬉しい1日だった。様々なことを夕方まで話し合っただけで喜んで帰って行った。

又彼等は賑やかな事が大好きと言うことで昭和47年頃から土浦の花火大会に招待したところ殆ど全員が来宅し、家庭料理に日本酒などを楽しみ乍ら花火見物、花火が終わってからも夫々の国の生活や唄等をうたって愉快的な1夜を過ごしたのが印象的だった。この催はその後学園都市移転後まで約10年間程続いたがその後は土浦市が招待することになり取止めました。その他数々の思い出がありますが私にとっては彼等は子弟の関係よりも良き友人であった事です。

最近アフガニスタンの内乱、イランイラク戦争、湾岸戦争等々心を寒くする出来事が勃発する毎に研修生だった彼等は今どうして居るだろうかと気がかりです。国際的にも平和と相互援助が叫ばれている今日早く安全な世界の実現を願っております。平和で豊かな世界をつくる為に益々国際的な協力援助が実現されることを望んで止みません。

尚昭和55年には総裁表彰、昭和61年には外務大臣表彰を戴きました事を心から感謝いたしております。

## 統計研修の窓から

東京大学教授 農博

鶴 飼 保 雄

先輩の後ろをひきつぐ形で、1986年秋に稲作専修コースの統計研修をお引受けしました。最初の年は、年度途中の選手交替と、小生自身が実験系から転じたばかりであったこともあり、定評の高いということだけでSnedecorの教科書を選び、生かじりのまま難しそうな話ばかりしたような気がします。休み時間にたまたま消防自動車構内に来たら、何人もが好機到来とそれを見に出かけてしまい、しかたなく講義を早めに切り上げざるを得ない始末でした。

2年目からは、自分流のスタイルでやろうと決めて、まずテキストをGomezの書に替えました。この本は説明されているすべての手法に例題がついていて、しかも途中計算までふくめて丁寧に解答が書かれていますので打ってつけです。たとえ講義内容はさっぱり分からなくても、例題のとおり計算すれば、解が得られるといったものです。これをテキストに使って、説明はできるだけ要点だけにし、つまりできるだけ喋る時間は少なくして、残りの時間をフルに使って電卓による演習をやらせてもらいました。講義人数が10名前後というのも、ひとりひとりを見ながら話をするのに最適ですし、どんな素朴な疑点でも臆せず質問してくるのもやりがいがあり楽しいものです。

統計処理は理屈も大事ですが、自分で汗かいて計算するのはもっと大切です。コンピューターが手軽に使える時代の人より、手回し計算機の時代の人の方が、

一般に数理に強いというのは皮肉なことです。研修生にも計算の早い人とそうでない人があり3倍以上の時間差があるのですが、それは十人十色いや十国から来ているので、国による基礎教育の成熟度の違いがでるようです。

英語にも悩まされます。イントネーションがまるで違うので、(自分のことは棚に上げていいですが)、最近通じない英語が世界的にも結構ふえてきたのかなーという感想をもったり、いやbroken Englishこそいままや国際語なのだと思います。

研修生の多くは、本国へ帰れば誰か専門家にデータを渡して統計計算は委託してしまうようです。でもそれでは、考えを深めることはできないと思います。農業や生物の実験・調査では、データの処理に決まったマニュアルがあるわけではなく、いろいろと試行錯誤して解析するなかに面白さも持ち味も生まれると思うのですが、それには自分で計算できる能力が最低限必要です。普通の統計テキストに載っているのは、その最低限のレベルなのですから、それを楽に出来るようになって帰国土産にしてほしいと思うのですが、出来る人は最初からできるし、できない人はただデータを入力しただけで終りがちなのが残念です。今後もっと統計研修のやりかたに工夫のいるところかと思っています。

## TRAINING AT TIATC (1)

JUAN CARLOS LOPEZ  
(ARGENTINA)

I was participant in the group training course on Rice Production English Course at Tsukuba International Agricultural Training Centre (TIATC) for the period between March 6 to October 25 and October 30 to November 22, 1989 at National Agricultural Research Centre, Rice Breeding Laboratory.

It was one of the best experiences in my life. During my stay in Japan I had the opportunity to learn many things not only about rice breeding and cultivation but also many aspects of Japanese culture and people, to visit a lot of places, how to live together with people of other nations based on

friendship.

The knowledge and experience gained in Rice Production at Japan has been of immense use to me. As a result of the technology acquired, I am presently involved in research in the field of rice breeding and cultivation practices.

I expect the Centre for the future training in Tsukuba to provide specialized knowledge and technological training for participants from developing countries and to deepen understanding among people everywhere and contribute to international goodwill through cultural interchange with participants.

## TRAINING AT TIATC (2)

筑波大学院博士課程在籍  
NANCI TIEKO SOMA  
(BRAZIL)

The Training at the Centre gave a chance to be able to participate in many irrigation projects—in all the country, not only at S. Paulo State (Maranhão, Ceará, Brasília States, etc).

It was also a very important step for me, to request a scholarship from Brazilian Government, and my studies and researches, that I started with you, and nowadays at the University of Tsukuba.

I hope this Training Centre can carry out the important incumbency, to receive and to teach participants from many countries.

My sincere appreciation to Mr. Kanayama, and all Irrigation and Drainage staff, for their dedication, patience and friendliness, that have contributed a lot to the success of the course.  
Sincerely yours,

## TRAINING AT TIATC (3)

NISO V. BANLAWE  
(PHILIPPINES)

My ten-month training at the Tsukuba International Agricultural Training Centre (TIATC) under the group training course in Vegetable Crop Production last 1988 was a very valuable and memorable one. I really enjoyed stay in at the Tsukuba International Centre (TBIC). Although there were times that we were homesick for being away with our families, but the feeling easily fades away because of so many facilities in the centre where we can enjoy, There is the music room where we can play the music of our choice, the video room and TV sets to watch our favorite movie, the gymnasium where we can play sports like basketball, volleyball, table tennis, billiard and etc., there is the swimming pool to make us comfortable during summer months. But of course, enjoying those things is not our purpose in coming there. We are expected to learn and be trained in our respective field of specialization.

I considered the training a valuable one because I learned a lot of from our very good Instructors and lecturers who taught us the ABC of vegetable cultivation in Japan. The knowledge I gained greatly helped me in my present job as an Instructor and Incharge of vegetable production project of our

school. To mention a few of the application of technologies and skills I acquired in the training which I am presently using in my project are the introduction of vegetable crops which are seldom cultivated in our place like cauliflower, cabbage and carrots. Coupled with the cultivation of these crops, I also introduced the use of "betagake" or row cover as a method of controlling pests of vegetables. I believed to this kind of technology and approach and so appropriate to protect ourselves and our environment from hazards imposed by too much use of chemicals.

These are just some of the technologies I learned and had found practical application in our production project. I am still looking for possible application of others which I observed and learned during the training with the aim of developing the vegetable production in our locality and make it a promising venture similar to what I had seen in Japan.

Lastly, I would like to take this opportunity to express my heartfelt thanks to JICA, the staff of TIATC and TBIC their warm friendship and hospitality extended during my stay in Japan.

**第4部**

**資 料 編**



# 1. 図で見る研修員受入れ実績

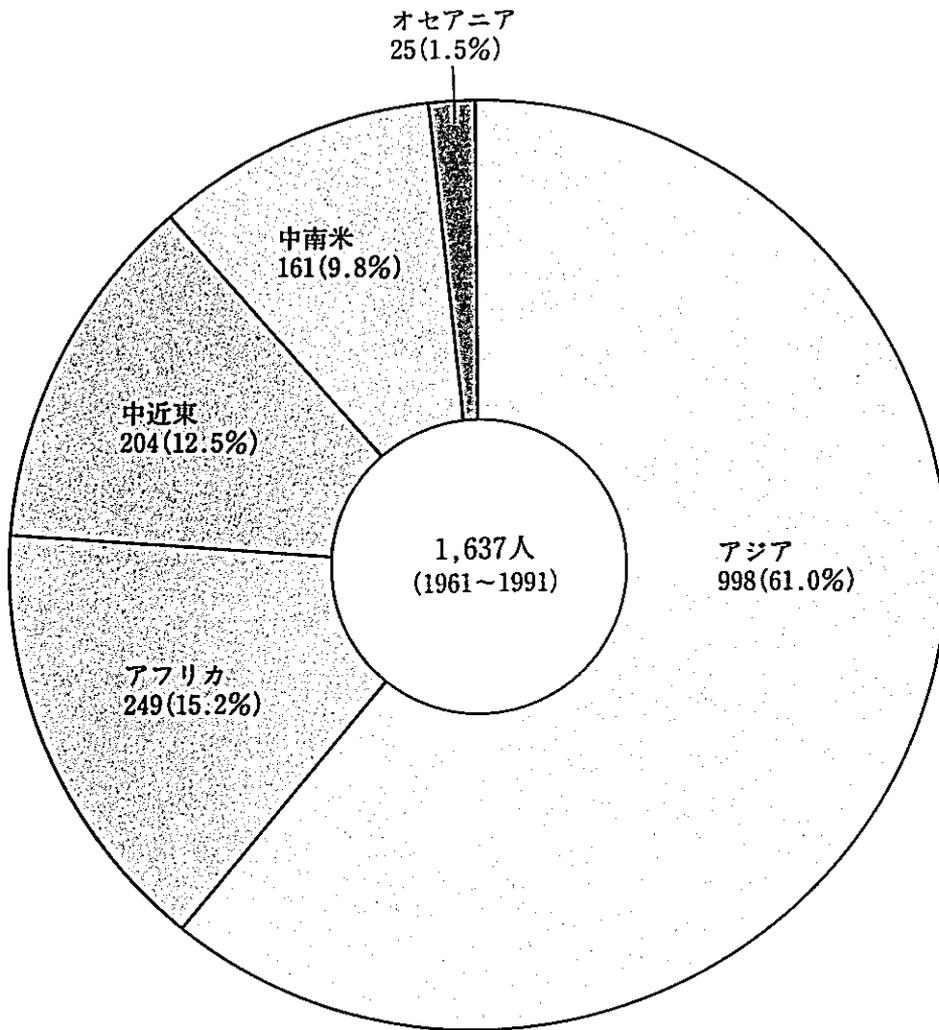


図1 地域別研修員受入実績

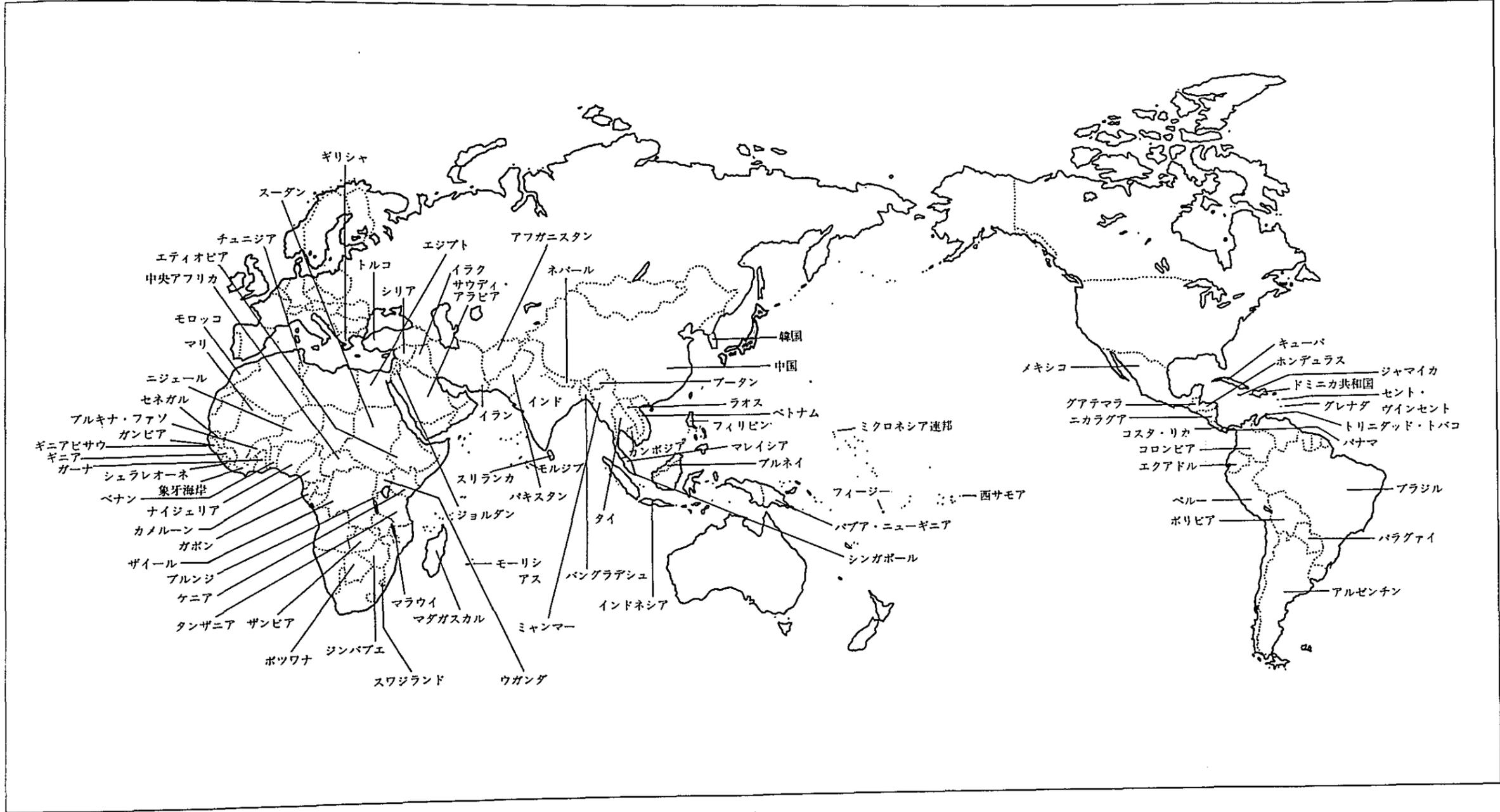
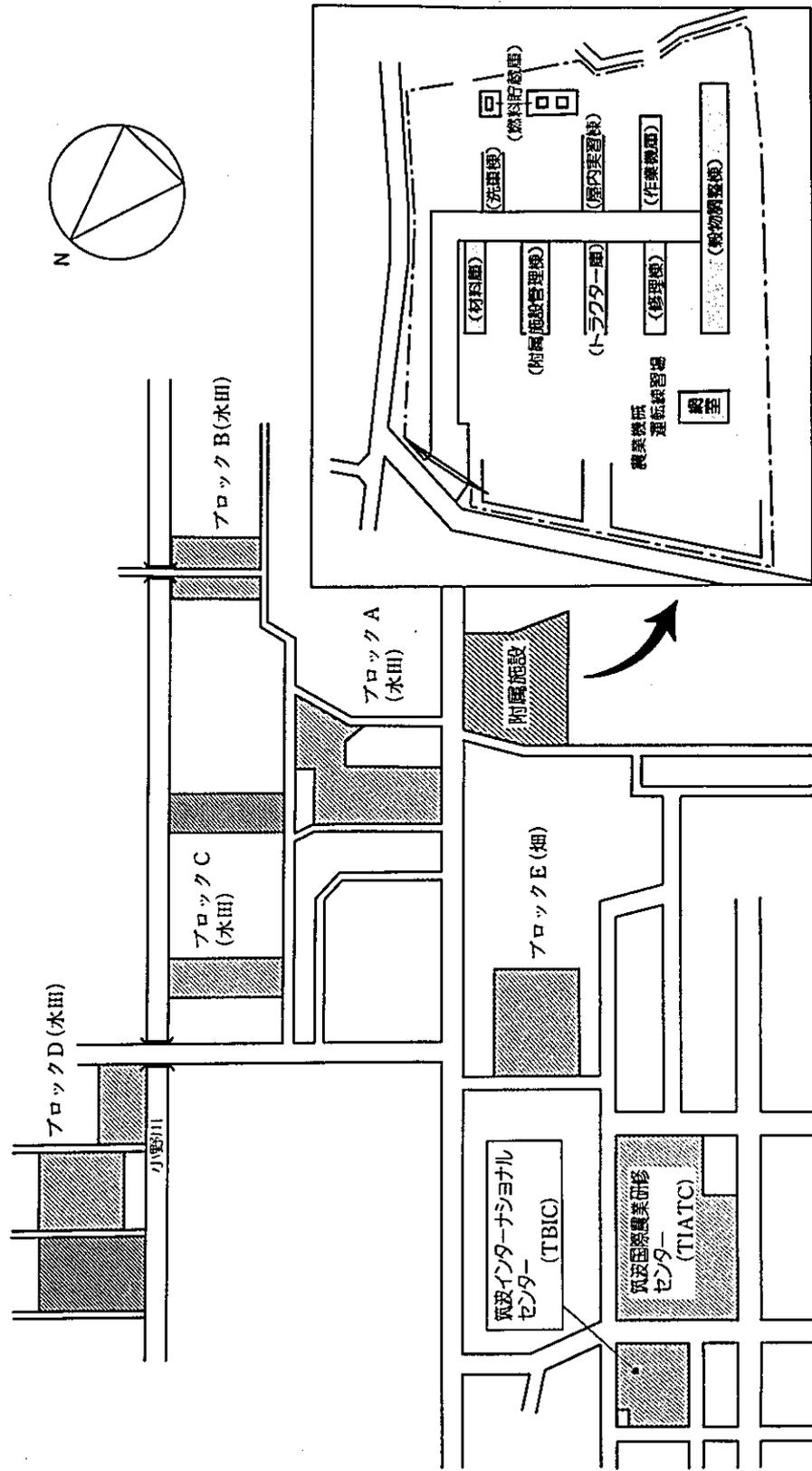


図2 研修員受入れ実績国一覧

## 2. センターの現況

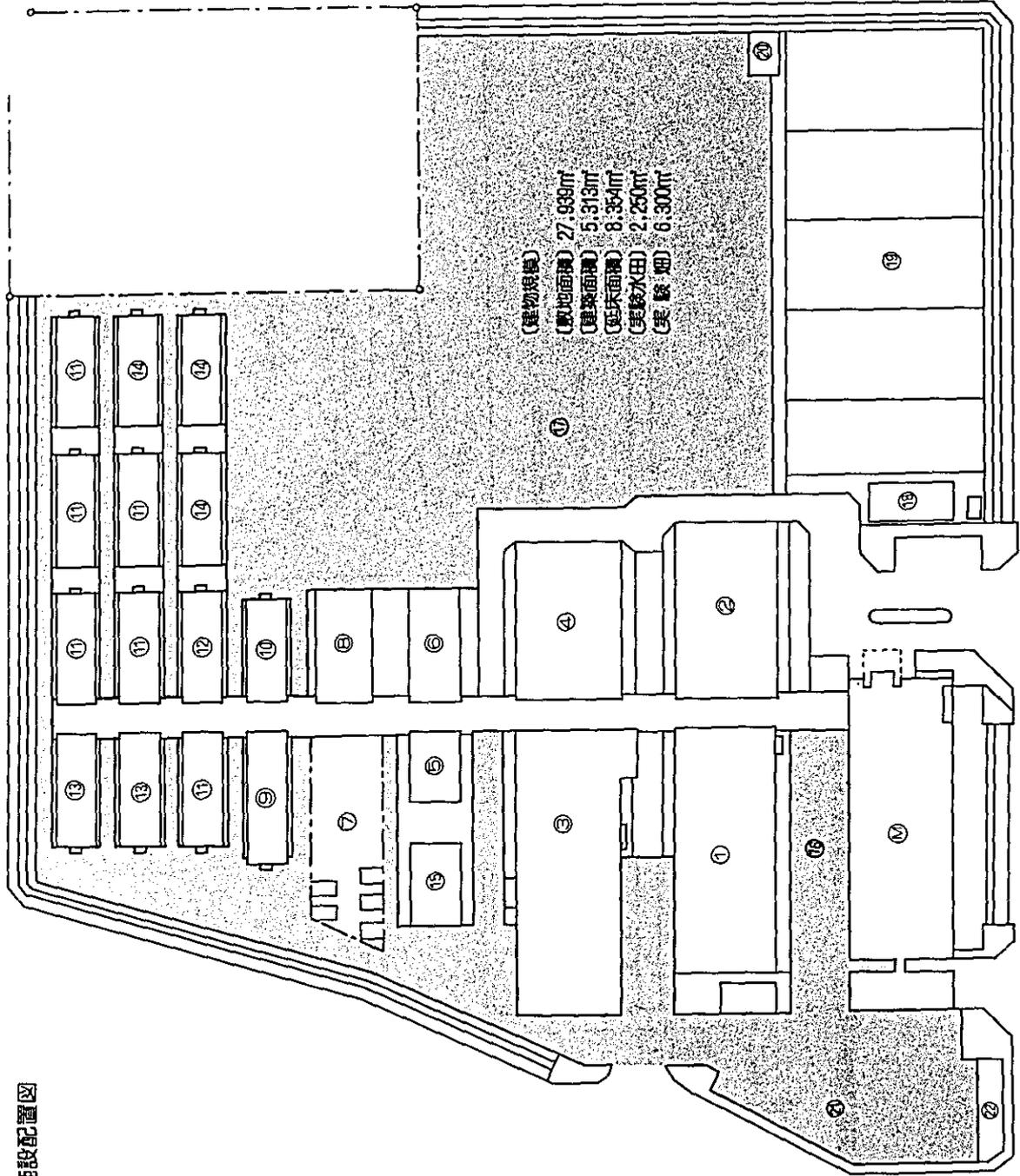
### a) 施設配置図

筑波国際農業研修センター附属施設および農場配置図



注：ブロック記号は使用上の呼称記号である。

筑波国際農業研修センター施設配置図



- ③ 研修本館(3階建)
- ① カンがい排水実習棟(2階建)
- ② 野菜実習棟(1階建)
- ⑤ 稲作機械実習棟(2階建)
- ④ 稲作実習棟(1階建)
- ⑤ 農業棟
- ⑥ 農業機械棟
- ⑦ ファイトトロン・スペース
- ⑧ 堆肥舎
- ⑨ 稲温室
- ⑩ 稲交配網室
- ⑪ 栽培温室(1)×(3)
- ⑫ 育苗温室
- ⑬ 野菜網室
- ⑬ 温室(1)×(3)
- ⑭ 倉庫
- ⑮ 庭園
- ⑯ (irrigable)実験畑
- ⑱ 貯水池
- ⑲ 実験水田
- ⑳ 気象現象観測農場
- ㉑ 駐車場
- ㉒ 自転車置場

## b) 主要研修資機材リスト

### 稲作関係コース

1. 各種実験用ガラス室・網室
2. 育苗施設(育苗箱, 種子消毒/保温器, 育苗器他)
3. 交配装置(保温器, 開花装置他)
4. 稲生理/栽培実験用機材(自動パラフィン埋没装置, ミクロトーム, 恒温乾燥器, カルバーコテングマシン他)
5. 稲病害虫実験機器(蛍光顕微鏡, 実態顕微鏡, カラービデオモニター他)
6. 土壌分析装置(原子吸光光度計, 化学天秤他)
7. 収穫調整実験用機材(稔実歩合測定機, 風選機, 小型脱穀機, 小型精米機他)

### 農業機械関係コース

#### 1. 農業機械類

乗用型田植機(クボタ, イセキ), 知作用播種機(大豆, トウモロコシ等), 馬鈴薯掘取機, ブラウ, 自脱型コンバイン(イセキ, クボタ, ヤンマー), 耕耘機(クボタ k120, イセキ kx700H), 歩行型田植機(イセキ PS-20, クボタ SI-25PS, ヤンマー AP20EX), エンジン(ヤンマー LDE-D, L40E-D, イセキ KS650), トラクタ(イセキ TA325), ロータリー, ドライブハロー, エンジン(カワサキ FG 150G), ディーゼルエンジン(ヤンマー L50SES, L50SS, TS50C 型輸出仕様, クボタ E40), エンジン(三菱 T170PZ), テイラー(イセキ KS552), 糶摺機, 糶乾燥機(サタケ, 金子, 山本), チゼルブラウ, リーパー, バインダー, トラクタ(クボタ L220IP), 発電機, 水田直播機, 動力運搬機, ガソリンエンジン(クボタ GS130-G), 育苗機, 代掻きローター(イセキ KS650 用), ポンプ, 防除機(ミスト機, 動力動噴機), 唐箕, 2サイクルエンジン(ロビン, カワサキ), 水田中耕除草機, 足踏脱穀機, トレーラー, 精米機, 小型ライスプラント(サタケ), 糶摺精米機(ワンバル型), テイラー用犁, 人力直播機等。

#### 2. 工作機械類

研磨機, アーク溶接機, 作業台, 手動チェンブロック, 電機ドリル, リフトラー, 横フライス盤, 高速精密旋盤(ワシオ), 旋盤用刃先測定機, 工具セット, 精密切断機, プラズマ切断機, 塩ビ溶接機, 急速充電機, グラインダー, 万能工具研削盤, 蜂の巣, アングルバ

イス, コンターマシン, スリップリング, 樹型ブロック, 汎用プレス, ベンディングロール, 万能折曲機, シャーリングマシン, フライス盤, 箱型定盤, 自動ガス切断機, 両頭グラインダー, スポット溶接機, 精密定盤, 琢磨盤, 小型万能木工機, アセチレン溶接機, 直結金切盤, バイブネジ切機, 電動ニブラー, 高速切断機, 糸のこ盤, 木工電動ドリル, ドリルキッド, リード型横バイス, 卓上ボール盤, 直立ボール盤, フォークリフト, スプリングハンマー, フィゴ, 野鍛治用機材一式, 三本ロール, コンプレッサー等。

#### 3. 計測器及び研修用機器

スリップリング, 記録計, 台秤, 米麦水分計, 回転計, 変速器, 土壌抵抗測定器, 穀粒容積重計, 穀粒硬度計, アネモマスター風速計, トルク変換器, 風速計, アネロイド気圧計, テンションメーター, データレコーダー, 動力歪計, マイクロメーター, 交流電圧計, 力率計, 太陽電池, 減速機, PHメーター, 直流電流計, 直流電圧計, 燃料消費計, クランプテスター, 交換機用指示器, 電力量計, 製函器ドラフター一式, デジタル回転計, コンターマシン, 発電器, オシロスコープ, ポータブルレコーダー, 騒音機, 表面あらさ測定器, キノグラフ, ポンプ性能試験装置, 坪刈用脱穀機, 金属顕微鏡, 顕微鏡写真撮影装置, テレメーター装置, ノズルテスター, ノギス, ショアー硬度計, ロックエル硬度計, 製函用ワゴン, 函面掛, ゲッチングンマメーター, 精米用白度計, 電機動力計等。

## 灌漑関係コース

1. 土質試験
  - (1) 一軸圧縮試験機
  - (2) 一面せん断試験器
  - (3) 三軸圧縮試験器
  - (4) 圧密試験器
  - (5) CBR 試験装置
  - (6) 自動突き固め試験機
  - (7) 電気恒温機
  - (8) 透水試験機
  - (9) コンシステンシー試験機
2. コンクリート試験
  - (1) ポットミキサー
  - (2) 自動恒温水供給装置
  - (3) 油圧式耐圧試験機
  - (4) 塩分濃度測定器
3. 測量
  - (1) 平板
  - (2) レベル
  - (3) セオドライト
  - (4) 反射実体鏡
  - (5) タキオメーター
  - (6) 光波距離計
4. 水理実験
  - (1) 水理実験装置  
(固定開水路, 管路, 可変勾配水路, サーボ式水位計, 差圧計等)
5. 水田用水量測定
  - (1) N型減水深測定器
  - (2) 漏水量迅速測定器
  - (3) 減水位計
  - (4) パーシャルフリューム
6. 畑地灌漑
  - (1) シリンダー(鉄製円筒)
  - (2) フックゲージ
  - (3) スプリンクラー
7. ダム容積測定
  - (1) プラニメーター
8. 水質試験
  - (1) ECメーター
9. 河川測量
  - (1) 流量計
  - (2) 船外機付きボート
10. コンピューター
  - (1) PC9801vx
11. 気象観測
  - (1) 自記気象観測装置  
(温度, 湿度, 雨量, 蒸発, 日照, 日射, 風向, 風速)
  - (2) 気象観測機器  
(最高, 最低温度計, 湿度計, 雨量計, 蒸発計, 地下水位計, 気圧計等)
12. その他の教材  
農業土木学会編集のスライド10種類  
16mm映画, OHP教材, ビデオ

## 野菜関係コース

- |   |   |
|---|---|
| <p>(生産)</p> <p>土壤・溶液分析; pHメーター, 電機伝導度計, 分光光度計, 炎光光度計, 実容積測定器, 土壤硬度計, テンシオメーター</p> <p>病虫害防除; 検鏡装置(顕微鏡, 実体顕微鏡, カラービデオモニター他), オートクレーブ</p> <p>作物生長分析; 照度計, 自記温度・湿度計, 糖度計, 電子天秤, 乾燥器</p> <p>その他播種機; トラクタ等作物管理資機材</p> | <p>(採種)</p> <p>採種用ガラス室・網室</p> <p>顕鏡装置(蛍光顕微鏡, 実体顕微鏡, カラービデオモニター他)</p> <p>組織培養装置(オートクレーブ, クリーンベンチ, 振動培養器他)</p> <p>各種分析機器(pHメーター, 電気伝導度計, 化学天秤他)</p> <p>各種種子調整機器(脱穀機, 唐み, 乾燥機, 粗選機, 比重選別機, 風選機, 粒型選別機, 種子消毒機, 種子コーティング機, 粒数計他)</p> |
|---|---|

## C) コーステキスト

### 1. 稲作関係コース

#### (1) 稲作技術コーステキスト

- 1) Morphological and Physiological Aspects of Fundamental Characters in Rice Plant.
- 2) Agricultural Extension Work in Japan
- 3) Text Book of Plant Protection (Rice Diseases)
- 4) The Rules for Disease and Insect Outbreak Forecasting in Japan
- 5) A Treatise on High Yield Technology
- 6) Direct Sowing Method of Rice in Japan
- 7) A Treatise on Yield Ceiling in Rice
- 8) Constitution and Condition of Rice Yield
- 9) Diagnosis of Growth and Yield of Rice
- 10) Theory and Practice of Rice Culture
- 11) Rice Seed Production in Japan and its Perspective
- 12) Diseases and Insects of Rice in Tropics
- 13) Rice Cultivation Calendar
- 14) Rice Quality
- 15) Leaf Colour Index for the Diagnosis of Rice Plant
- 16) Soil Chemical Analysis
- 17) Soil and Fertilizer Application Lowland Rice Cultivation in Japan
- 18) Rice Production in Japan
- 19) Invitation to High Yielding Rice Cultivation
- 20) Processing Operation
- 21) Harvesting Operation
- 22) Fundamentals of Deep-layer Top Dressing Method in Japan.

#### (2) 米生産コース

- 1) Rice production in Japan
- 2) Invitation to High Yielding Rice Cultivation
- 3) Theory and Practice of Rice Culture
- 4) Diagnosis of Growth and Yield of Rice
- 5) General Trend of High Yield Technology
- 6) A Treatise on High Yield Technology
- 7) Direct Sowing Method of Rice in Japan

- 8) Various Rice Planting Methods in Japan
- 9) A Theory of Dry Matter Production in High Yield Rice
- 10) A Treatise on Yield Ceiling in Rice
- 11) Constitution and Condition of Rice Yield
- 12) Rice Quality
- 13) Harvesting Operation
- 14) Processing Operation
- 15) Fundamentals of Deep-layer Top Dressing Method in Japan
- 16) Rice Cultivation Calendar
- 17) Morphological and Physiological Aspects of Fundamental Characters in Rice Plant
- 18) Leaf Colour Index for the Diagnosis of Rice Plant
- 19) Soil and Fertilizer Application in Lowland Rice Cultivation in Japan
- 20) Soil Chemical Analysis
- 21) Plant Protection (Rice Diseases)
- 22) The Rules for Disease and Insect Outbreak Forecasting in Japan
- 23) Diseases and Insects of Rice in Tropics
- 24) Rice Seed Production in Japan and its Perspective
- 25) Breeding Work in Rice Plant
- 26) Agricultural Extension Work in Japan.

(3) 米生産コース(仏)

- 1) La Pratique sur la Terrain de la Riziculture
- 2) I. Introduction au Diagnostic de Croissance et de Rendement du Riz
- 3) II. Diagnostic au Stade de la Pepiniere
- 4) III. Diagnostic au Stade de la Riziere Principale
- 5) IV. Prevision et Composants du Rendement
- 6) V. Diagnostic de Rendement
- 7) Aspects Morphologiques et Physiologiques des Caracteres Fundamentaux des Plantes de Riz
- 8) Analyse Chimique de Sol
- 9) Les Maladies et les Insectes Nuisibles du Riz Sous Les Tropiques
- 10) Vulgarisation Agricole au Japon
- 11) Calendrier Rizicole

## 2. 農業機械関係コース

### (1) 農業機械化コース

No.	Title	Contents	Year	C.
1	Farm Mechanization Planning Part-2	Farm machinery utilization expenses on rice production and its economic assessment in Japan	1986	TX
2	Farm Mechanization Planning Part-3	Planning technique of farm machinery utilization on rice production in Japan	1986	TX
3	Farm Mechanery in Japan Part-1 -Rice Transplanter-	History, classification and mechanism of rice transplanters in Japan	1984	TX
4	Pest Control Application Equipment	Classification, structure and faculty of sprayer and nozzle for pest control	1985	TX
5	Farm Mechanery for Rice Production in Japan Part-4 -Farm Safety-	Factors and responsibility for occurence of accidents during farming work	1977	TX
6	Solar Grain Dryer (Third Edition)	Design, structure of green house type for solar grain dryer and how to measure drying conditions	1985	TX
7	How to Read the Specifications and Performance Numeral Values of Agricultural Tractors	Specification and performance of tractors	1981	TX
8	Structure and Performance of Rice Harvester in Japan	Harvesting machine and its operation system	1982	TX
9	Agricultural Engineering of Rotary Tilling Tractors Part-1	Conceptional classification and performance of power tiller, development history and structures	1983	TX
10	Agricultural Engineering of Rotary Tilling Tractors Part-2	Motion Stability of rotary tilling tractors and knowledges in practice	1983	TX
11	Method of Field Performance Text of Walking Type Tractor Part-2 -Plowing by Rotary-	Purpose and measurement method of performance plowing by two wheel tractor	1977	TX
12	Field Performance Test of Rice Transplanter	Method of the performance test for rice transplanter using seedling mats	1982	TX
13	Field Performance Test of Knapsack Mist Sprayer	Technical terms in the test practice and structure of mist sprayer	1978	TX
14	Field Performance Test of Combine Harvester	Instrument for measurement and sampling at the field test and survey sheet	1985	TX
15	Field Performance Test of Paddy Husker, Rice Grader, Milling Machines	Test method of husker, rice grader and milling machine	1984	TX
16	Performance Test of Dryer -Flat Bed Forced Air Dryer for Rice-	Test process, test items and investigation method (measurement)	1984	TX
17	Field Performance Test of Power Sprayer	Principle and construction of power sprayer test procedure and data sheet	1980	TX
18	Test Prodeure of Bed Soil for Box Raising of Seeding	Features of box raising method of seeding and description of terms, test method	1984	TX
19	Basic Operation Technique of 4 Wheel Tractor and Implements	Fundamental operation of a tractor and safety operation	1982	TX
20	Fan Design, Trial Making and Testing	Fan design and trial making method, testing method and test equipment	1982	TX
21	The Problems Relevant to the Farm Mechanization Planning and its Counter-measures	Reports by participants of the course	1977	OR
22	Summary of Seminars	Agricultural Mechanization in Developing Countries	1980	CR

23	Summary of Experiments	Reports on Field Performance of Agricultural Machinery for rice Production in Japan	1981	ER
24	Symposium Reports (RPM)	Progress and problems of Farm mechanization	1982	OR
25	Symposium Reports (RPM)	Farm mechanization in participants' countries	1983	OR
26	Symposium Reports (RPM)	Problem relevant to the farm mechanization planning and its contermesures in participants' countries	1984	OR
27	Symposium Reports (RPM)		1985	OR
28	Symposium Reports (RPM)		1986	OR
29	Symposium Reports (FM)		1987	OR
30	Symposium Reports (FM)		1987	OR

(2) 農業機械設計コース

No.	Title	Contents	Year	C.
1	Farm Machinery Design Part 1 -Rice Transplanter-	Principal construction and design on a rice transplanter and its evaluation	1984	TX
2	Design Theories of Japanese Rotary Tillage Blades for Paddy Field	Design theories and human logical process of planning design for rotary blades	1984	TX
3	Basis on an Application of IC for Aricultural Engineering	How to use IC (Integrated Circuits) and basic experiments	1985	TX
4	Introduction to the Windmill Design	Wind systems power performance and wind machines design characteristics	1985	TX
5	Threshing Machine	Process of development for machines and tools used for thresing in Japan	1985	TX
6	Symposium Reports (1983)	Agricultral machinery which will be developed in the near future in participants' countries	1983	OR
7	Symposium Reports (1984)	Trial-making of simple farm machines and their performance tests	1984	OR
8	Symposium Reports (1985)		1985	OR
9	Basis of Micro-computer	Outline on computer hardware, software, and its utilization	1986	OR
10	Solar Grain Dryer (1985)		1985	
11	Symposium Reports (1986)		1986	
12	Direct Seeding of Coated Rice under Submerged paddy (1987)		1987	
13	An Application of Strain Gages to the Agricultural Machinery (1987)		1987	
14	Basic Drawing Technique (1987)		1987	
15	Farm Mechanization Planning. Part 1. Planning technique of farm machinery utilization (1987)		1987	
16	Farm Mechanization Planning. Part 2. Farm machinery utitization expenses and its economic assessment in Japan (1987)		1987	
17	Symposium Reports (1987)			
18	Farm Machinery Vol. 1 and Vol. 2	Out-line of all farm machinery		
19	Symposium Reports (1988)			
20	Symposium Reports (1989)			

### 3. 灌漑関係コース

- 102 Design of Fill-type Dam
- 103 Design of Headworks
- 201 Water Requirements and Their Determination
- 204 Irrigation Water Management
- 304 Irrigation
- 501 Drainage of Agricultural Land
- 703 Hydraulic Nomograph
- 708 Technical Dictionary on Irrigation and Drainage
- 710 Hydraulic Test
- 711 Japanese Industrial Standard
- 712 Survey Practice
- 713 Meteorological Observation
- 714 Soil Test
  - Land Consolidation
  - History of Irrigation in Japan
- 910 Technical Affairs on I. W. M. in the Respective Countries 1988
- 912 Technical Affairs on I. W. M. in the Respective Countries 1989
- 914 Technical Affairs on I. W. M. in the Respective Countries 1990
- 911 Technical Affairs on I & D in the Respective Countries 1988
- 913 Technical Affairs on I & D in the Respective Countries 1989
- 915 Technical Affairs on I & D in the Respective Countries 1990
  - Irrigation and Drainage in Japan
  - Irrigation and Drainage in Japan Pictorial

#### 4. 野菜関係コース

V. C. No. 1	Principle of Raising Seedling Method in Vegetable	Dr. Shinohara, Suteki & Mr. Hashimoto, Noboru	1972
V. C. No. 2	Principle of Vegetable Seed Production	Dr. Shinohara, Suteki	1972
V. C. No. 3	Problems in the Establishment of Systematic Vegetable Crops Seed Production and Improvement in Cultivation Method in the UAR	Dr. Shinohara, Suteki	1972
V. C. No. 4	Effect of N. P. K. Fertilizer on Growth of Chinese Cabbage		1974
V. C. No. 5	Proposals to Develop Agriculture in Southeast Asian Countries and Introduction to Practice of Weeding	Br. Eguchi, Tsuneo	1977
V. C. No. 6	Portable Soil Tester and its Use	Prof. Yagi, Hiroshi	
V. C. No. 7	Principle of Fertilization in Vegetable Crops	Dr. Yamazaki, Koya	1977
V. C. No. 8	Report on Field Trial No. 1		1977
V. C. No. 9	Vegetable Seed Production Method in Tropical and Subtropical Countries	Dr. Shinohara, Suteki	1977
V. C. No. 10	Potato Growing in Japan	Dr. Sakaguchi, Susumu	1977
V. C. No. 11	Report on Field Trial No. 2 (Watermelon Growing)		1977
V. C. No. 12	Report on Field Trial No. 3 (Melon Breeding)		1978
V. C. No. 13	Report on Field Trial No. 4 (Combining Ability Test in Radish)		1978
V. C. No. 14	Report on Field Trial No. 5 (Tomato Breeding)		1978
V. C. No. 15	Cabbage Growing in Japan	Mr. Eguchi, Yoshihiro	1979
V. C. No. 16	Carrot Growing in Japan	Mr. Eguchi, Yoshihiro	1979
V. C. No. 17	Cucumber and Eggplant Growing in Japan	Mr. Eguchi, Yoshihiro	1979
V. C. No. 18	Radish Growing in Japan	Mr. Eguchi, Yoshihiro	1979
V. C. No. 19	Chinese Cabbage Growing in Japan	Mr. Eguchi, Yoshihiro	1979
V. C. No. 20	Report on Field Trial, 1979		1979
V. C. No. 21	Report on Field Trial (Additional Publication)		1979
V. C. No. 22	Guidebook for Development of Vegetable Horticulture with Capable Seed Production in the Monsoon Subtropics	Dr. Shinohara, Suteki	1980
V. C. No. 23	Soil Borne Disease and its Biological Control	Dr. Matsuda, Akira	1980
V. C. No. 24	Report on Field Trial, 1980		1980
V. C. No. 25	Status of Vegetable Production and its Marketing in Japan	Mr. Mitsi, Yoshihiro	1981
V. C. No. 26	Principles of Vegetable Seed Production	Dr. Shinohara, Suteki	1981

V. C. No. 27	Report on Field Trial, 1981		1981
V. C. No. 28	Report on Field Trial, 1982		1982
V. C. No. 29	Insect and Other Animal Pests of Vegetables	Dr. Sekiguchi, Katsui	1983
V. C. No. 30	Report on Field Trial, 1983		1983
V. C. No. 31	Flower-bud Differentiation and Development of Vegetables	Mr. Yamada, Hidekazu	1984
V. C. No. 32	Textbook of Vegetable Production in Japan	Mr. Yazawa, Sataro	1984
Reference No. 4	Vegetable Seed Production Technology of Japan, Elucidate with Respective Variety Development Histories, Particulars	Dr. Shinohara, Suteki	1984
V. C. No. 33	Report on Experiments on Vegetable Crops Production Course		1984
V. S. No. 1	Report on Experiments in Vegetable Seed Production Course		1984
V. C. No. 34	Report on Experiments in Vegetable Crops Production Course		1985
V. S. No. 2	Report on Experiments in Vegetable Seed Production Course		1985
V. C. No. 35	Manual for Analysis on Soil and Solution	Mr. Kano, Yoshihiro	1986
V. C. No. 36	Report on Experiments in Vegetable Crops Production Course		1986
V. S. No. 3	Report on Experiments in Vegetable Seed Production Course		1986
V. C. No. 37 (87-101)	Insects and Other Animal Pests of Vegetables (Second Edition)	Dr. Sekiguchi, Katsui	1987
V. C. No. 38 (87-102)	Textbook of Vegetable Production in Japan (Second Edition)	Mr. Yazawa, Sataro	1987
V. C. No. 39 (87-103)	Report on Experiments in Vegetable Crops Production Course		1987
V. S. No. 4 (87-104)	Report on Experiments in Vegetable Seed Production Course		1987
V. C. No. 40 (87-105)	Experiment Report on Nutrient Deficiency Symptoms on Vegetables by Water Culture		1987
V. S. No. 5 (87-103)	Country Report on Vegetable Production and Vegetable Seed Production, 1986		1988
V. S. No. 6 (87-104)	Country Report on Vegetable Production and Vegetable Seed Production, 1987		1987
	Soil Analysis	Dr. Yamanaka, Koji	1988
V. S. No. 7 (88-105)	Cultivation for Seed Production on Cucurbit Crops	Mr. Ogiwara, Sataro	1988
V. S. No. 8 (87-113)	Country Report on Vegetable Production and Vegetable Seed Production		1988

V. C. No. 41 (88-114)	Report on Experiments in Vegetable Crops Production Course		1988
V. S. No. 9 (88-115)	Report on Experiments in Vegetable Seed Production Course		1988
V. S. No. 10 (88-119)	Seminar Text on Production and Distribution High Quality of Seeds and Seedlings on Vegetables	Mr. Toshimitsu, Kozo Mr. Yamada, Hidekazu, Dr. Mii, Masahiro and Mr. Funakushi, Hisashi	1989
V. S. No. 11 (88-120)	Present State of Vegetable Seed Production in Japan and the World	Mr. Toshimitsu, Kozo Mr. Funakushi, Hisashi	1989
V. C. No. 42 (88-125)	Vegetable Culture in Organic Agriculture	Dr. Kurita, Masakazu	1989
V. S. No. 12 (89-102)	Country Report on Vegetable Production and Vegetable Seed Production		1989
V. C. No. 43 (89-103)	Soil Borne Disease and its Biological Control	Dr. Matsuda, Akira	1989
V. S. No. 13 (89-104)	Vegetable Seed Production Technology of Japan, Elucidated with Respective Variety Development Histories Particulars, Volume II	Dr. Shinohara, Suteki	1989
V. S. No. 15 (89-105)	Proposals for Technical Improvement of Vegetable Seed Production in Developing Countries by the Participants of Vegetable Seed Production Course		1989
V. S. No. 14 (89-110)	Report on Experiments in Vegetable Seed Production Course		1989
V. C. No. 44 (89-111)	Report on Experiments in Vegetable Crops Production Course		1989
V. C. No. 45 (89-114)	Development of Commercial Truck Vegetable Crops	Mr. Nishimura, Yoshihiko Mr. Yazawa, Sataro Dr. Kato, Toru Hashimoto, Noboru	1990
V. S. No. 16 (90-102)	Country Report on Vegetable Crops and Seed Production		1990
V. S. No. 17 (90-103)	Report on Experiments in Vegetable Seed Production Course		1990
V. S. No. 18 (90-107)	Independent Studies on Vegetable Seed Production in Developing Countries by the Participants of Vegetable Seeds Production Course		1990
V. C. No. 47 (90-108)	Country Report on Vegetable Crops Production		1990
V. S. No. 48 (90-111)	Report on Experiments in Vegetable Crops Production Course		1990

d) 在籍スタッフリスト

平成3年7月1日現在

所属	職名	氏名	担当業務(備考)
	所長	柴田 剛	統括
総務課	課長	堤谷 昌弘	課総括
	課長代理 参事	福地 厚治	総務, 予算, 広報
	参事	永島 治	会計
		大沼 保	施設管理
		田淵 興市	庶務
研修室	室長事務 取扱	柴田 剛	室総括
	室長代理 参事	石塚 幸寿	研修総括
		西川 芳昭	研修事務総括
		飯田 昭	付属農場管理
	室長代理 参事	三浦喜美男	稲作セクション 総括
	参事	中野 久雄	稲作セクション 研修指導
	副参事	山下 恭徳	"
	研修者	本田 親史	"
	"	阿部 登	"
	研修員	清治 有	"
	"	小長谷裕宝	"
	"	古谷 隆司	"
	研修 監理員	田中 典子	稲作セクション (伝語)

所属	職名	氏名	担当業務(備考)
	室長代理 参事	辻本 寿之	農業機械 セクション総括
研修室	参事	米山 正博	農業機械セクション 研修指導
	研修者	三浦 保	"
	研修員	桜井 文海	"
	"	富岡 丈朗	"
	"	山口 浩司	"
	室長代理 参事	金山 史朗	灌漑排水 セクション総括
		竹内 康人	灌漑排水セクション 研修指導
	研修員	海老原洋司	"
	"	福村 一成	"
	"	磯 洋子	"
	室長代理 参事	矢澤佐太郎	野菜セクション 総括
	副参事	古賀 重成	野菜セクション 研修指導
	研修者	山田 英一	"
	研修員	井上 邦夫	"
	"	小野 浩	"
	"	佐久間弘行	"
	"	久保田亜希	"
	参事	江口 義弘	センター付

## 人 事 異 動

(平成3年1月1日～H3年7月1日)

発令月日	旧 所 属	職 名	氏 名	新 所 属 (備 考)
H 3.5.1	筑波国際農業 研修センター	総務課長	河 西 孝	本部総務部付, 中国事務所次長
H 3.5.1	東 京 国 際 研 修 セ ン タ ー	研修2課長	堤 谷 昌 弘	筑波国際農業研修センター 総務課長
H 3.7.1	筑波国際農業 研修センター	室長代理 参 事	西 村 美 彦	本部農業開発協力部付, インドネシア南東ス ラウェン農業開発プロジェクト専門家
"	"	" (研修総括)	矢 澤 佐 太 郎	筑波国際農業研修センター 野菜セクション室長代理
"	"	参 事 (農業機械)	石 塚 幸 寿	筑波国際農業研修センター 研修室長代理(研修総括)
H 3.3.1	"		大 沢 英 生	本部農業開発協力部付, タイ事務所
H 3.3.2	(採 用)		田 淵 與 市	筑波国際農業研修センター 総務課
H 3.4.28	タ イ 事 務 所	副 参 事	山 下 恭 徳	筑波国際農業研修センター 稲作セクション
H 3.6.1	筑波国際農業 研修センター	"	石 井 潔	本部社会開発協力部 社会開発協力二課
H 3.7.1	本部農林水産計画調 査部農林水産技術課		西 川 芳 昭	筑波国際農業研修センター 研修室(総括)

e) 歴代職員名簿

所属	職名	氏名	在任期間
館長	館長	太田 季治	S36.5～S40.3 S43.5～S45.9
"	"	中田 正一	S40.4～S44.4
"	"	篠原 捨喜	S43.6～S48.3
所長	所長	瀧嶋 康夫	S48.4～S52.12
"	"	安尾 正元	S53.1～S58.3
"	"	寺神戸 曠	S57.5～S61.6
"	"	篠崎 俊英	S61.6～S63.4
"	"	柴田 剛	S63.5～
総務室	室長	関 洋一	S45.6～S47.8
総務課	課長	大城 俊雄	S47.9～S51.5
"	"	平井 徳清	S51.5～S53.7
"	"	大野 隆次	S53.7～S57.5
"	"	甲斐 照士	S57.5～S61.4
"	"	脇田 博	S61.5～S62.4
"	"	伊藤 勲	S62.5～S63.4
"	"	河西 孝	S63.5～H3.4
"	"	堤谷 昌弘	S44.5～S46.8 H3.5～
"	課長代理 参事	小島 明	S56.6～S62.3
"	"	能代 裕	S62.4～H元.2
"	"	福地 厚治	H元.3～
"	参事	岡田 恒雄	S43.4～S50.3
"	"	永島 治	S51.3～
"	副参事	(内藤) 浅田 静子	S42.4～S44.4 S46.9～S50.12
"	"	谷川 和男	S50.4～S53.3
"	"	篠塚 征和	S50.4～S52.4
"	"	福村 正行	S52.4～S56.3
"	"	野村 昌弘	S53.4～S57.3
"	"	押山 陽一	S57.2～S59.11
"	"	伊藤 好子	S36.5～S40.3
"	"	柏 文枝	S36.5～S56.3
"	"	(高石) 井出 敏子	S42.3～S46.12
"	"	悴田 恒雄	S45.10～S46.10

所属	職名	氏名	在任期間
総務課		大沼 保	S46.12～
"		(荒川) 西村ヒロ子	S47.1～S51.3
"		(小川) 山田 智子	S51.4～S62.3
"		宮本 幸子	S62.4～S63.2
"		斉藤 信忠	H元.4～H2.3
"		松本 由亜	H2.1～H3.3
"		田淵 與市	H3.3～
"		井上喜美子	S37.10～S56.3
"		川又すみ	S39.9～"
"		根本 なみ	S36.5～"
"		根本ふじ江	S40.3～"
"		根本 たま	S43.5～"
"		相沢 文子	S44.11～"
"		大石 君枝	S45.6～"
"		室井 庄吉	S40.3～"
研修室	室長代理 参事	千田 徳夫	S37.7～S43.7 S46.7～H2.8
"	"	加藤 富造	S41.10～S61.7
"	"	辻本 寿之	S45.3～S49.4 S50.12～S56.1 S58.6～
"	"	金山 史朗	S47.10～S56.1 S59.4～
"	"	木俣 勲	S57.5～S62.3
"	"	前田 武彦	S56.5～S57.3
"	"	矢澤佐太郎	S43.4～S47.10 S51.3～S60.6 H元.8～
"	"	利光 浩三	S47.10～S51.12 S52.11～S57.1 S59.1～H元.3
"	"	西村 美彦	S44.4～S51.3 S60.7～H3.6
"	"	三浦喜美男	S45.4～S53.6 S63.4～
"	"	石塚 幸寿	H2.7～

所属	職名	氏名	在任期間
研修室	参事	渡辺 喜一	S38.4～S40.6 S42.8～S48.6
"	"	清野 武司	S42.7～S62.3
"	"	豊田 久承	S43.4～S56.3
"	"	橋本 隆	S44.9～S47.3
"	"	江口 義弘	S47.4～S54.3 S63.7～
"	"	武川鴻四郎	S48.4～S51.3
"	"	鶴見 栄	S36.5～S42.4
"	"	枝川 孝男	S41.8～S56.1 S58.10～S63.3
"	"	中野 久雄	S53.10～S58.12 S63.11～
"	"	志原 裕樹	S58.5～S60.4
"	"	若月 修	S62.4～H2.3
"	"	米山 正博	H2.9～
"	副参事	長山 瑞穂	S41.7～S53.3
"	"	大久保雅彦	S44.5～S50.4
"	"	矢追 秀敏	S49.3～S51.1
"	"	狩野 良昭	S51.4～S52.11 S57.2～S61.10
"	"	山下 恭徳	S53.4～S58.3 S60.3～S63.10 H3.4～
"	"	中川 和夫	S54.4～S58.3
"	"	古賀 重成	S54.4～S56.6 H2.12～
"	"	松谷 広志	S56.4～S58.8
"	"	青木 真	S56.4～S59.4
"	"	永井 和夫	S56.4～S60.2
"	"	太田 光彦	S57.6～S61.11
"	"	美馬 巨人	S60.5～H元.6
"	"	石井 潔	S61.12～H3.5
"	"	木邨 洗一	S61.9～H2.8
"	"	岩崎 薫	S61.10～H2.11

所属	職名	氏名	在任期間
研修室		佐伯 一明	S36.5～S46.12
"		古賀 康正	S38.8～S52.5
"		飯田 昭	S43.12～
"		庵原 宏義	S44.5～S47.12
"		松田 教男	S51.4～S54.3
"		会場 清英	S56.4～S60.12
"		大沢 英生	S62.4～H3.2
"		竹内 康人	H3.4～
"		細谷まさ子	S44.5～S56.3
"		若狭 昭夫	S44.4～S52.9
"	研修指導者	徳原 経助	S39.4～S48.3
"	"	本田 親史	S58.8～
"	"	阿部 登	S59.4～
"	"	三浦 保	S57.5～
"	"	豊田 久承	S59.9～S61.8
"	"	三品 直樹	S62.2～S62.12
"	"	山田 英一	S59.1～
"	研修指導員	櫻井 文海	
"	"	小長谷裕宝	
"	"	井上 邦夫	
"	"	清治 清	
"	"	富岡 文朗	
"	"	福村 一茂	
"	"	佐久間弘行	
"	"	小野 浩	
"	"	古谷 隆司	
"	研修監理員	田中 典子	
"	研修指導員	山口 浩司	
"	"	久保田聖希	
"	"	海老沢洋司	
"	"	磯 洋子	

### 3. 筑波国際農業研修センター年報

年度	筑波国際農業研修センター関係	JICA・ODA関係	一般情勢関係
1954年 (昭和29年)		<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 社団法人アジア協会設立(4月1日)</li> <li>2. アジア協会, 研修員受入れ事業開始(16名)(4月)</li> <li>3. 日本, コロンボ・プランに加盟(10月6日)</li> <li>4. 日本, ビルマ平和条約, 賠償協定調印(11月5日)</li> <li>5. 日本国連アジア極東経済委員会(ECAFEに加盟)(6月24日)</li> <li>6. 財団法人日本海外協会連合会(海協連)設立(1月5日)</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 吉田内閣総辞職, 鳩山一郎内閣成立(12月)</li> <li>2. 東南アジア首相会議開催(於コロンボ)4/28~5/2</li> <li>3. 仏, 南ベトナム間に南ベトナム独立協定調印(6月)</li> <li>4. 第五福竜丸ビキニの水爆実験で被災(3月)</li> </ol>
1955年 (昭和30年)		<ol style="list-style-type: none"> <li>1. アジア協会, 専門家派遣事業開始(4月) この年28名派遣</li> <li>2. 日本のGATT加盟が正式発効(9月10日)</li> <li>3. 日本海外移住振興株式会社(移住振興)設立(9月27日)</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 日本生産性本部設立(2月14日)</li> <li>2. アジア・アフリカ(AA)会議開催(於バンドン) 平和10原則発表4/18~24</li> <li>3. 第1回東京日本国際見本市</li> <li>4. 経済審議庁, 経済白書「前進への道」発表</li> </ol>
1956年 (昭和31年)		<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 日本・フィリピン賠償協定, 経済開発借款に関する交換公文などに調印(5月9日)</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 日本, 国際連合加盟(12月18日)</li> <li>2. モスクワで日ソ国交回復に関する共同宣言調印(10月)</li> <li>3. 鳩山内閣総辞職, 石橋湛山内閣成立(12月)</li> <li>4. スーダン, (1月), モロッコ(3月), チュニジア(3月)独立</li> <li>5. ナセル・エジプト大統領スエズ運河国有化宣言(7月26日)</li> <li>6. 経済企画庁「日本経済の成長と近代化」を発表</li> </ol>
1957年 (昭和32年)		<ol style="list-style-type: none"> <li>1. アジア協会開発調査事業開始(国際建設技術協会に業務委託)(4月)</li> <li>2. アジア協会バンコク駐在員設置(2月)</li> <li>3. 外務省「中近東アフリカ技術協力計画」開始(4月)</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. ポーランドと国交回復協定に調印(2月)</li> <li>2. 石橋内閣総辞職, 岸信介内閣成立(2月)</li> <li>3. 岸首相東南アジア歴訪(一次, 二次)5月, 11/18~12/8</li> <li>4. ガーナ共和国独立(3月)</li> <li>5. EEC条約調印(3月)</li> <li>6. 南極観測隊オルグ島に上陸, 昭和基地と命名</li> <li>7. 百円硬貨発行(12月)</li> </ol>

年度	筑波国際農業研修センター関係	JICA・ODA関係	一般情勢関係
1958年(昭33年)	イランのバイオニア青年10名受入れ	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. アジア協会、メコン河総合開発事業に参加(4月)</li> <li>2. 円借款開始</li> <li>3. アジア協会、海外技術訓練センター事業開始(4月)</li> <li>4. アジア協会、中近東アフリカおよび中南米技術協力計画にもとづく事業開始(4月)</li> <li>5. 日本・インドネシア平和条約および賠償経済協力協定調印(1月20日)</li> <li>6. 日本・インド通商協定署名および円借款成立(2月4日)</li> <li>7. 通産省、第1回「経済協力の現状と問題点」発表(5月13日)</li> <li>8. 日本・ラオス経済技術協力調印(10月15日)</li> <li>9. 日本・イラン経済技術協力協定調印(12月9日)</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 欧州経済共同市場(ECC)発足(1月1日)</li> <li>2. エジプト、シリアを合併、アラブ連合共和国成立(2月)</li> <li>3. 一万円札発行</li> </ol>
1959年(昭34年)		<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 日本・カンボジア経済技術協力協定調印(3月2日)</li> <li>2. 「南北問題」登場 外務省・経済協力部設置(4月)</li> <li>3. 海外技術訓練センター事業改め海外技術協力センター事業 予算計上(パキスタン、セイロン、タイ、インド、マラヤ、イラン)(4月)</li> <li>4. 日本・南ベトナムと賠償協定、借款協定に調印(5月13日)</li> <li>5. 海外技術者研修協会設立(8月10日)</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 岸首相欧州中南米11カ国訪問</li> <li>2. シンガポール独立</li> <li>3. 米州開発銀行(IDB)設立(12月30日)</li> <li>4. 大蔵省、ドル為替の自由化実施</li> <li>5. 三池争議始まる</li> <li>6. 伊勢湾台風</li> </ol>
1960年(昭35年)	ビルマ賠償委託生3名日本国民高等学校(内原町)へ研修委託	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. アジア協会「その他アジア地域等技術協力計画」にもとづく事業開始(4月)</li> <li>2. 開発援助グループ(DAG)加盟(3月9日)</li> <li>3. 特殊法人「アジア経済研究所」設立(7月1日)</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 岸内閣総辞職、池田勇人内閣成立(7月)</li> <li>2. 閣議、国民所得倍増計画決定(12月27日)</li> <li>3. コンゴ共和国独立(6月)</li> <li>4. イラン、イラクなど石油輸出機構(OPEC)結成(9月14日)</li> <li>5. 国際開発協会(第2世銀、IDA)設立(9月26日)</li> <li>6. 第9回国勢調査実施、人口93,418,501人</li> </ol>
1961年(昭36年)	アジア協会茨城国際農業研修会館開設(5月) 農業実習コース5カ国19名受入れ(インドネシア5名、マレーシア6名、インド2名、エジプト5名、メキシコ1名) 宿泊棟(1～5号棟)30ベッド建設	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. アジア協会、名古屋国際研修会館開設(3月10日)</li> <li>2. アジア協会、三崎国際水産研修会館開設(5月15日)</li> <li>3. 政府、対外経済協力審議会発足(6月22日)</li> <li>4. 海外経済協力基金(OECF)設立(3月)</li> <li>5. DAG, DAC(開発援助委員会)へ改称(9月)</li> <li>6. アジア協会研修員集団コース開始(4月)</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. アジア生産性機構(APO)発足(5月) 日本APOに加盟(5月)</li> <li>2. 東南アジア連合(ASA)結成(7月)</li> <li>3. 池田首相パキスタン、ビルマ、インド、タイ訪問(11月)</li> <li>4. 米国平和部隊実現(2月)</li> <li>5. アジア・アフリカ研究所設立(所長岡倉古志郎)(4月)</li> <li>6. 米国、キューバと国交断絶(1月)</li> <li>7. ソ連宇宙船ウォストーク号(最初の有人衛星)地球一周に成功(1月)</li> </ol>

年度	筑波国際農業研修センター関係	JICA・ODA関係	一般情勢関係
1962年(昭37年)	1. 農業実習18名(インドネシア2名, フィリピン3名, インド5名, イラン5名, ナイジェリア3名)受入れ	1. 海外技術協力事業団(OTCA)設立, (6月30日)アジア協会解散 2. 初代会長小林中, 予算総額16億5,400万円 研修員722名受入れ, 専門家等派遣311名 3. OTCA, バンコック事務所開設(10月) 4. 外務省経済協力部, 経済協力局に昇格(5月) 5. 日本・ガーナ経済, 技術協力協定調印(9月) 6. DAC, 日本に対する第1回年次審査実施(6月)	1. 東京都の常住人口, 推計で1,000万人を突破(世界最初の1,000万人都市)(2月) 2. 富士ゼロックスで国産初の電子複写機を開発 3. 第17回 UC 総会, 低開発国の輸出拡大を目的とする国連貿易開発会議開催を決議(12月20日)
1963年(昭38年)	1. 太田季治初代館長代理に就任(4月) 2. 研修施設(教室, 実験室, 工場, ガラス室等)整備 3. 農業実習コース7カ国23名受入(インドネシア5名, フィリピン5名, タイ8名, インド1名, イラン3名, ナイジェリア1名, パナマ1名, 計23名但し2名中途帰国)	1. 海外移住事業団(JEMIS)設立(7月1日) 2. 日本ビルマ経済技術協力協定, 借款に関する交換公文調印(3月29日) 3. 外務省, 青年技術者派遣計画(後の青年海外協力隊事業)開始(4月) 4. OTCA 研修員受入れ856名, 専門家等派遣287名	1. GATT 関係会議開催(ケネディラウンド開始)(5/16~5/21) 2. 池田首相東南アジア, オセアニア4カ国訪問(9/23~10/6) 3. 米大統領ケネディ, テキサス州ダラスで暗殺される(11月22日) 4. 経済白書「先進国への道」を发表 5. 新千円札を發行 6. 兼業農家, 全農家数の4割をこえる
1964年(昭39年)	1. 太田季治館長に就任 2. 「農業実習コース」を「稲作普及コース」に改称 3. 「稲作農機具利用コース」を新設 4. 稲作普及(12名)稲作農機具利用(6名)計2コース18名受入れ	1. OTCA 中央研修センター(後のTIC)開設(9月) 2. 単独機材供与事業開始(4月) 3. 研修監理員制度確立 4. 英文季刊誌「KENSU-IN」発刊 5. 日本 OECD に正式加盟(4月28日) 6. 第1回 UNCTAD 会議(3月23日) 7. OTCA 研修員受入数753名, 専門家等派遣335名	1. 日本 IMF 8 条国に移行 2. アフリカ開発銀行(ADB)設立(9月) 3. 政府, 池田首相の協力隊構想表明にもとづき, 平和部隊および海外奉仕隊に関し海外調査実施(6月) 4. 国鉄, 東海道新幹線開業(10月) 5. 第18回オリンピック東京大会開催(10月) 6. 池田内閣退陣, 佐藤栄作内閣成立(11月) 7. 海外旅行自由化
1965年(昭40年)	1. 「稲作農機具利用コース」を「稲作農業機械利用コース」に改称 2. 太田季治館長退任(3月31日)後任中田正一(4月1日) 3. 稲作普及(13名), 稲作農業機械利用(11名)計2コース24名受入れ	1. OTCA, 日本青年海外協力隊事務局(JOCV)設置(4月20日) 2. JOCV 第1次隊員31名ラオス外3カ国派遣(12月) 3. 日韓基本条約, 日韓経済協力協定調印(6月22日) 4. 研修員受入れ874名, 専門家等派遣300名, 協力隊員48名派遣	1. 戦後初の貿易収支黒字計上 2. 南ベトナム民族解放戦線, 米軍基地を襲撃, 米軍北爆開始(2月) 3. 大学生の学生数100万人を突破(108万5000人)

年度	筑波国際農業研修センター関係	JICA・ODA関係	一般情勢関係
1966年(昭41年)	1. 稲作普及(12名)稲作農業機械利用(11名)以上2コース23名受入れ	1. OTCA, 医療協力事業のおよび理科教育海外協力事業開始(4月) 2. OTCA ニューデリー事務所開設(4月) 3. OTCA クアラルンプール事務所開設(10月) 4. 第1回東南アジア開発閣僚会議及び第1回東南アジア農業開発閣僚会議開催(4/6~4/7) 5. 研修員受入れ1,224名, 専門家等派遣350名協力隊員103名	1. アジア開発銀行(ADB)設立(11月24日) 2. 「文盲根絶世界文部大臣会議」「アジア地域ユネスコ加盟国文部大臣, 経済企画担当大臣会議」開催 3. 中国文化大革命はじまる 4. 住民登録の集計による総人口が1億人を突破 5. 日本輸出銀行, 米州開発銀行と円借款供与契約調印(国際金融機関への供与の最初)
1967年(昭42年)	1. 2階建宿泊等2棟(24ベッド)新営, 土地改良実験棟新営 2. 稲作普及(13名)稲作農業機械利用(9名)以上2コース22名受入	1. OTCA, 大阪国際研修センター開設(4月1日) 2. OTCA, 農業協力事業(農業協力室設置)および開発技術協力事業(開発技術協力室設置)開始(7月) 3. 韓国よりの研修員受入れ 4. 研修員1,084名受入れ, 専門家等641名派遣, 協力隊員162名派遣	1. 東南アジア諸国連合(ASEAN)結成(8月8日) 2. 佐藤首相東南アジア諸国歴訪(一次, 二次, 9月, 10月) 3. 公害対策基本法公布(8月) 4. 吉田茂元首相没, 戦後初の国葬
1968年(昭43年)	1. 「稲作土地改良コース」発足(5月) 2. 宿泊施設(6~7号棟)に増設 3. 研修諸施設(ボイラー棟, VP実験室, 温室3棟等)を開設 4. 稲作普及(7名), 稲作農業機械利用(11名), 稲作土地改良(10名)計3コース28名受入	1. JOCV庁舎完成, 広尾訓練所開設, OTCAの外局となる(4月) 2. OTCA マニラ, プノンペン事務所開設(12月) 3. 研修員受入れ, 1,395名, 専門家等788名, 協力隊員179名派遣 研修員受入数1万名達成(7月)	1. 第2回UNCTAD, GNPの1%目標受入(2月1日) 2. 東南アジア林業開発センター発足(3月) 3. アラブ石油輸出国機構(OAPEC)結成 4. ジョンソン米大統領, 北爆停止を発表 5. 経済白書「国際化のなかの日本経済」を発表 6. GNP, アメリカに次いで自由世界で第2位となる 7. 文化庁発足
1969年(昭44年)	1. 「やさいコース」発足 2. 中田館長退任(3月31日)後任太田季治(4月1日) 3. 稲作普及(13名), 稲作農業機械利用(13名), 稲作土地改良(10名), やさい(13名), 以上4コース49名受入れ(但し中途帰国, 4名)	1. 無償資金協力事業開始 2. 集団コースにコースリーダー委嘱制度発足 3. OTCA ジャカルタ事務所, グッカ事務所開設(5月, 10月) 4. 研修員受入れ1,632名, 専門家等派遣803名, JOCV233名	1. ベトナム共和国臨時革命政府樹立 2. 減反政策が本決りとなる 3. アメリカの宇宙船「アポロ11号」人類初の月面到着
1970年(昭45年)	1. 「茨城国際農業研修会館」を「内原国際農業研修センター」に改称変更, 組織改定により総務室(6月), 業務室(10月)を置く 2. 太田館長退任(3月31日)篠原捨喜館長に就任(4月1日) 3. 稲作普及(11名), 稲作農業機械利用コース改め農機具利用(10名), 稲作土地改良(8名), やさい(13名)以上4コース42名受入れ	1. 国家公務員派遣法(第117号)成立(12月) 2. OTCA 研究協力事業開始(4月) 3. OTCA シンガポール(3月), サイゴン, テヘラン事務所開設, グッカ事務所一時閉鎖 4. 対外経済協力審議会開発途上国援助量の達成目標を対GNP1%とすべき審議会意見提出(5月) 各種技術協力の質・量的大幅拡充を答申(7月) 5. 研修員受入れ1,763名, 専門家等814名協力隊員218名	1. 大阪万国博開催される(3月) 2. 筑波研究学園都市建設法公布 3. 印パ戦争起こる 4. 三島由起夫, 自衛隊市ヶ谷総監部で割腹自殺(11月) 5. 日航機「よど号」, 赤軍派学生に乗っ取られる(3月) 6. 食糧農産物の自給率75%に低下, 穀類の自給率48%

年度	筑波国際農業研修センター関係	JICA・ODA関係	一般情勢関係
1971年(昭46年)	<ol style="list-style-type: none"> <li>職員住宅を新設</li> <li>リクリエーションルーム開設</li> <li>稲作普及(11名), 農機具利用(12名), 稲作土地改良改め土地改良(10名), やさい(11名), 以上4コース, 44名受入れ</li> <li>46年度研修業務年報センター発足10周年記念特集記事(13頁)掲載</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>OTCA名古屋国際研修センター新築移転(4月)</li> <li>OTCAナイロビ事務所開設(5月)</li> <li>政府, ODAをGNPのDAC平均水準の0.7%まで引上げ努力を行う方針を決定(9月3日)</li> <li>対外経済協力審議会, 技術協力の拡充と実施体制の強化を答申(9月)</li> <li>研修員受入 1,724名 専門家派遣 939名 協力隊員 217名</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>環境庁発足(7月)</li> <li>パングラデシュ独立宣言(3月)</li> <li>中国, 国連に加盟(10月26日)</li> <li>沖縄返還協定, 東京〜ワシントンを宇宙中継し同時調印(6月)</li> <li>対ドルレート変動相場制に移行(8月)</li> </ol>
1972年(昭47年)	<ol style="list-style-type: none"> <li>外務省技術協力課による農機具利用コースバリエーション実施(2月)</li> <li>稲作普及(11名), 農機具利用(12名), 土地改良(9名), やさい(15名), 以上4コース47名受入れ</li> <li>農機具利用コース研修員にベンチマークテスト開始</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>政府, 第3回UNCTAD総会ODA, GNPの0.7%受入れ(4月14日)</li> <li>対外経済関係調整特別措置法閣議決定(政府借款のアンタインク化導入)(5月26日)</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>第11回冬季オリンピック札幌大会開催(2月)</li> <li>沖縄の施政権返還, 沖縄県発足(5月)</li> <li>佐藤内閣退陣, 田中角栄内閣発足(7月)</li> <li>田中首相訪中, 日中共同声明に調印, 日中国交回復(9/25~9/30)</li> <li>国際交流基金法公布(6月)</li> <li>UN人間環境会議開催(於ストックホルム)(9/5~6/16)</li> </ol>
1973年(昭48年)	<ol style="list-style-type: none"> <li>稲作普及(10名), 農機具利用(11名), 土地改良(5名), やさい改め野菜普及(13名), 以上4コース39名受入れ</li> <li>内原ニュース創刊(8/1), No. 1, 2発行</li> <li>研修方法検討会開催(7月) 外務省2名, 農林省3名, 試験場7名, 専門家3名, OTCA 5名等参集</li> <li>UIATC研修事業の将来計画策定</li> <li>篠原館長退任, 国又, 八坂研修部長館長兼務(2/7~3/31), 瀧島康夫, 館長に就任(4月1日)</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>OTCAメキシコ事務所開設(3月)</li> <li>OTCA兵庫インターナショナルセンター開設(8月)</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>GATT関係会議開催(於東京)(9月12日)</li> <li>石油危機(石油原油30%値上げ)</li> <li>拡大EC発足(1月1日)</li> <li>ドイツ民主共和国との国交樹立(5月)</li> <li>新政府新構想の筑波大学設置法案を国会に提出可決(2月)</li> <li>ベトナム和平協定調印(1月)</li> <li>政府, 円の変動相場制移行を決定(2月13日)</li> </ol>
1974年(昭49年)	<ol style="list-style-type: none"> <li>稲作普及(10名), 農機具利用改め稲作機械化(10名), 土地改良改め灌漑排水(前期11名, 後期8名), 野菜普及(12名), 以上4コース51名受入れ</li> <li>研修期間を1カ月短縮(9ヶ月)クリスマス前帰国とする</li> <li>内原ニュースNo.3, 4, 5発行</li> <li>論文受賞(日本熱帯農業学会, 海外農業開発財団) 千田徳夫, 西村美彦: 海外技術研修員受入れの問題点とその改善への提言(佳作) 千田徳夫: ダイナミックな海外プロジェクト運営のための一提言(アイデア賞)</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>OTCA神奈川国際水産研修センター開設(4月)</li> <li>JICA(8/1), 初代総裁に法眼晋作元外務次官就任(8月1日)</li> <li>開発協力事業, 開発投融資事業, 人材要請確保事業開始(8月)</li> <li>日本・イラク経済技術協力協定調印(7月)</li> <li>これまでのOTCAに対する委託金がJICA設立に伴い交付金に変更された</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>田中首相東南アジア(1月), 続いて北中南米(9月), 続いてオセアニア, ビルマ歴訪(10月, 11月)</li> <li>国連世界人口会議(8月), 世界食糧会議(11月)開催</li> <li>田中内閣退陣, 三木武夫内閣成立(12月)</li> <li>筑波大学開学(4月)</li> <li>国土庁発足(6月)</li> <li>高校進学率90%を越す</li> </ol>

年度	筑波国際農業研修センター関係	JICA・ODA関係	一般情勢関係
1975年(昭50年)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 組織改定により総務課と研修室設置10名の大巾異動、館長を所長と改める(8月1日付)</li> <li>2. 稲作普及(9名)、稲作機械化(10名)、灌漑排水(前期9名、後期9名)、野菜普及(10名)、以上4コース47名受入れ</li> <li>3. 内原ニュース No. 6, 7, 発行</li> <li>4. JICA 修了証書に関する研修員の要望意見を総括</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 対外経済協力関係協議会設置(7月)</li> <li>2. 第3国研修開始(タイ国養蚕研究訓練センター)(3月)</li> <li>3. 第1回 JICA 運営審議会開催(2月20日)</li> <li>4. 日本・サウイディアラビア経済・技術協力協定調印(3月1日)</li> <li>5. 第7回 UN 特別総会開催「開発と国際協力」 先進国はGNPの0.7%をODAの達成目標とすることを採択(9/1~9/16)</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. アンゴラ、ポルトガルから独立(11月)</li> <li>2. 沖縄国際海洋博開催(7月)</li> <li>3. ベトナム戦争終結(4月)</li> <li>4. 第12回国勢調査実施(10月) 総人口 111,939,643人 世界人口 39億6,700万人</li> <li>5. 大学生200万人を突破</li> <li>6. 第1回先進国首脳会議開催(於ランブイエ)(11月)</li> </ol>
1976年(昭51年)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 茨城県で開催の全国植樹祭に全員招かれる Dr. Mangal 君(インド)隊代表して宣誓</li> <li>2. 水戸市助役大高実氏 JICA 総裁表彰を受ける(8月)</li> <li>3. 内原ニュース No. 8, 9 発行</li> <li>4. 内原国際農業研修センター帰国研修員の動向に関する調査報告所刊行(3月)</li> <li>5. 稲作普及(12名)、稲作機械化(11名)、灌漑排水(12名)、野菜普及改め野菜生産(11名)、以上4コース46名受入れ</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 八王子国際研修センター開設(6月)</li> <li>2. ブラジリア(9月)、リアド事務所(10月)開設</li> <li>3. 青年海外協力隊OB会及び(社)協力隊を育てる会発足(4月)</li> <li>4. 日本コロンビア技術協力協定調印(12月22日)</li> <li>5. 対外経済協力審議会「政府開発援助の抜本的改善について」提言</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 日比賠償協定にもとづく賠償支払を終了(7月22日)</li> <li>2. 三木内閣退陣、福田赳夫内閣成立(12月)</li> <li>3. 第1回 ASEAN 首脳会議開催(於バリ)(2月23日)</li> </ol>
1977年(昭52年)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 灌漑排水コース、宮崎県で開催の「農業繁栄のための人づくり運動」に法眼総裁とともに参加(9月)</li> <li>2. 全研修員を集めてエバリュエーションミーティング(本部より桜井次長、中村研修一課長出席)</li> <li>3. 研修室会議発足</li> <li>4. バングラデッシュ技術者普及プロジェクト</li> <li>5. 稲作普及(12名)、稲作機械化(11名)、灌漑排水(10名)、野菜生産(11名)、稲作機械化再研修(6名)以上5コース50名受入れ スーダン、ウガンダ、ボリビア、ドミニカ初参加</li> <li>6. 内原ニュース No. 10, 11 発行</li> <li>7. 瀧島所長定年退職(12月31日付)後任に本部農林水産計画調査部次長安尾正元就任(53年1月1日付)</li> <li>8. 論文入賞(国際農業機械化研究会)(1月8日) 辻本寿之、マレーシアブホンリマ周辺の稲作機械化と農家経済(海外農業機械化推進協力懸賞論文佳作)</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. カイロ(6月)、リマ事務所開設(8月)</li> <li>2. 日本・グアテマラ技術協力協定調印(3月)</li> <li>3. 政府 CIEC(国際経済協力会議)関係会議においてODA5カ年倍増を表明(5月30日)</li> <li>4. 国際協力サービスセンター設立</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 福田首相東南アジア6カ国歴訪(8月)</li> <li>2. 日本、ASEAN 5カ国首脳会議開催(於クアラルンプール)(8月7日)</li> <li>3. 王貞治本塁打756本を達成、国民栄誉賞受賞第1号(9月)</li> <li>4. 10月末の外貨準備高が195億7700万ドルと史上最高となる(10月末)</li> <li>5. 平均寿命男72.69才、女77.95才で男女とも世界第1位となる</li> </ol>

年度	筑波国際農業研修センター関係	JICA・ODA関係	一般情勢関係
1978年(昭53年)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 初の4コース統一開講式実施(3/14)</li> <li>2. 稲作普及(12名), 稲作機械化(11名), 灌漑排水(12名), 野菜生産(13名)以上5コース50名受入れ</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「国際協力事業団法の一部を改正する法律」成立無償資金協力実施促進業務の追加(4月28日) JICA 無償協力, 調達部新設等組織機構改正, 無償資金協力促進事業開始(4月)</li> <li>2. カンボジア難民対策医療協力開始(12月)</li> <li>3. 福田首相ボンサミット ODA 3年倍増短縮意図表明(第1次中期目標)(7月11日)</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 福田首相, イラン, カタル, アラブ首長国連邦, サウディアラビア歴訪(9月)</li> <li>2. 新東京国際空港開港式(5月)</li> <li>3. 日中平和友好条約調印(8月12日)</li> <li>4. 福田内閣退陣, 大平正芳内閣成立(12月)</li> <li>5. 総理府, 初の「婦人白書」を発表 女子労働人口2010万人, 労働人口の37.4%, 既婚者の60%</li> </ol>
1979年(昭54年)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 稲作普及改め稲栽培(11名), 稲作機械化(13名), 灌漑排水(11名), 野菜生産(13名)以上4コース48名受入れ</li> <li>2. 帰国時の研修員に対する機械供与(Equipment Supply Program for Participants)第1号として稲作, 機械化コース研修員に適用(耕耘機, 田植機等8点を7ヶ国8名の研修員へ供与, 1人当たり19,000ドル)</li> <li>3. 英文内原ニュース UCHIHARA NEWS No.1 発行, 450部送付</li> <li>4. 筑波移転に伴う建設費(54, 55年)の54年分が認められた。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 青年海外協力隊隊カ根訓練所開設(4月10日)</li> <li>2. 中国への技術協力開始(4月)</li> <li>3. 第5回 UNCTAD 大平首相「人造り, 食糧増産援助」の重要性提唱(於マニラ)(5月10日)</li> <li>4. カンボディア難民対策の一環として医療協力事業開始</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 大平首相訪中(日中文化交流協定調印)(12月5日)</li> <li>2. 初の国立大学共通一次試験実施(1月)</li> <li>3. 元号法公布(4月)</li> <li>4. ソ連のアフガニスタン侵攻(12月)</li> </ol>
1980年(昭55年)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 筑波国際農業研修センター起工式(2月26日) 荒勝副総裁出席</li> <li>2. 内原国際農業研修センター創立20周年特集号発行</li> <li>3. 稲栽培(13名), 稲作機械化(13名), 灌漑排水(11名), 野菜生産(10名)以上4コース47名受入れ, 初参加ガボン</li> <li>4. UCHIHARA NEWS No.2 発行</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 初代法眼総裁退任(1月7日), 第2代石田圭輔総裁(1月8日)就任</li> <li>2. ボゴダ(1月), グレサラム事務所(1月)設置</li> <li>3. 筑波インターナショナルセンター開設(3月)</li> <li>4. 人口, 家族計画協力事業開始(4月)</li> <li>5. 外務省「経済協力の理念」発表</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 大平首相死去, 鈴木善幸内閣発足(7月)</li> <li>2. イラン, イラク戦争始まる(9月)</li> <li>3. 富士通が「マイ・オアシス」日本語電子タイプライター発売(ワープロ時代の始まり)</li> <li>4. 自動車生産台数がアメリカを抜き世界第1位となる(11,042,884台)</li> </ol>
1981年(昭56年)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 筑波国際農業研修センター開設(4月1日) 同開所式5月8日 有田総裁外, 外務省, 農林水産省, 科学技術庁, 茨城県, 同県議会, 谷田部町, 同議会, 筑波大学, 関係研究機関等出席</li> <li>2. 「一般農業コース」を特設</li> <li>3. 温室3棟等研修施設拡充整備</li> <li>4. 稲作(12名), 稲作機械化(13名), 灌漑排水(13名), 野菜生産(13名), 一般農業(9名)以上5コース60名受入れ, フィジー, パプアニューギニア, シリア初参加</li> <li>5. UCHIHARA NEWS No.3 発行</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. JICA 組織機構の改正 調達部, 無償資金協力部, 移住計画調査部, 移住事業部, 地域課, 養成確保課(4月1日)</li> <li>2. JICA 業務の評価検討委員会設置(7月)</li> <li>3. 政府, ODA 5カ年計画総計倍増の新中期目標設定(第2次中期目標)(1月26日)</li> <li>4. 鈴木首相 ASEAN 5カ国歴訪, 農村農業開発, エネルギー開発, 人造り等の重点協力を表明(1/8~1/20)</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 南北サミット「協力と開発に関する国際会議」開催(10月22日)</li> <li>2. 福井謙一ノーベル賞受賞(10月)</li> </ol>
1982年(昭57年)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 稲作(11名), 稲作機械化(11名), 灌漑排水(12名), 野菜生産(13名)計4コース(23カ国)46名受入れ</li> <li>2. TSUKUBA NEWS No.1 発行</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 国際緊急医療体制発足(3月)</li> <li>2. 北京, コロンボ事務所開設(3月)</li> <li>3. 事務合理化推進委員会設置(4月)</li> <li>4. 鈴木首相, ベルー, ブラジル歴訪(6月), 次いで訪中(9月)</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 鈴木内閣退陣, 中曽根康弘内閣成立(11月)</li> <li>2. 五百円硬貨発行(4月)</li> <li>3. 東北新幹線(大宮~盛岡間)(6月), 上越新幹線開業(11月)</li> </ol>

年度	筑波国際農業研修センター関係	JICA・ODA 関係	一般情勢関係
1983年(昭58年)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 農業機械設計コース発足(1月)</li> <li>2. 「一般農業コース」を特設し再度実施(3月)</li> <li>3. 「稲作コース」を発展的に分化させ「稲作(一般)コース」および「稲作(専修)コース」新設</li> <li>4. 「野菜採種コース」を新設</li> <li>5. コース増設にともない実験, 実習圃場借上面積(場外)を拡張した。 水田 ha → 2.5ha 畑 0.6ha → 2.3ha</li> <li>6. 稲作(14名), 稲作機械化(12名), 灌漑排水(14名), 野菜生産(13名), 農業機械設計(10名), 一般農業(11名), 計6コース74名受入れ, モルジブ, エチオピア, シェラレオーネ初参加</li> <li>7. TSUKUBA NEWS No. 2 発行</li> <li>8. 安尾所長退任(3月31日付), 後任に同センター寺神戸曠次長就任(4月1日)</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. ポートモレスビー(3月), サンティアゴ(4月), イスラマバード(5月), 各事務所開設</li> <li>2. 国際協力総合研修所開設(10月)</li> <li>3. 中曽根首相訪韓, 対韓国経済総額40億ドル合意(1月)</li> <li>4. 中曽根首相, ASEAN 5カ国とブルネイを歴訪「21世紀のための友情計画」提案(4月)</li> <li>5. 研修員受入4,147名</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. HNK朝の連続テレビドラマ「おしん」を放送開始(4月)</li> <li>2. 三宅島噴火約400戸埋まる</li> <li>3. 東京ディズニーランド開園(4月)</li> <li>4. 厚生省, 日本人の平均寿命は男742才, 女79.66才と発表, 男女とも世界一</li> <li>5. アフリカで飢餓深刻化</li> </ol>
1984年(昭59年)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「水管理コース」を新設</li> <li>2. 科学万博つくば85に対する協力</li> <li>3. 稲作(一般)(6名), 稲作(専修)(12名), 稲作機械化(12名), 農業機械設計(10名), 灌漑排水(15名), 野菜生産(12名), 野菜採種(12名), 計7コース74名受入れ</li> <li>4. TSUKUBA NEWS No. 3 発行</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. バリ(3月), スヴァ(4月), 各事務所開設</li> <li>2. アセアン青年招へい事業開始(4月)</li> <li>3. 食糧増産援助(第2ケネディラウンド)業務の1部外務省よりJICAに委譲(4月)</li> <li>4. JICA 創立10周年記念式典(8月1日)</li> <li>5. 研修員受入4,162名</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. ブルネイ独立(1月1日)</li> <li>2. 皇太子, 同妃殿下, セネガル, サール訪問(2/27~3/1)</li> <li>3. 中曽根首相, 中国(3月), 次いでパキスタン, インド訪問(4/30~5/6)</li> <li>4. 総務庁が発足</li> <li>5. 農水省が「農業調査」を発表 農家人口は対前年同期比1.5%減の20,495,000人</li> </ol>
1985年(昭60年)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 科学万博つくば85に対し協力</li> <li>2. 研修施設(温室1棟, 網室3棟等)拡充整備</li> <li>3. 稲作(一般)(10+2名), 稲作(専修)(9名), 稲作機械化(10名), 農業機械設計(10名), 灌漑排水(12+1名), 水管理(8名), 野菜生産(11+2名), 野菜採種(10名), 以上8コース85名受入れ</li> <li>4. TSUKUBA NEWS No. 4 発行</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 沖縄国際センター開設(4月)</li> <li>2. 東京国際研修センター開設(6月)</li> <li>3. ODA 7カ年倍增の第3次中期目標設定</li> <li>4. 研修員受入4,460名</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 科学万博つくば85開催(3月)</li> <li>2. 厚生省エイズ患者第1号確認(3月) 経済摩擦と市場開放等で, 首相がテレビで外国製品の1人百ドルを呼びかける</li> <li>4. 日航ジャンボ機, 群馬県で墜落520人死亡(8月)</li> </ol>
1986年(昭61年)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 稲作一般(12名), 稲作専修(8名), 稲作機械化(13名), 農業機械設計(10名), 灌漑排水(14名), 水管理(9名), 野菜生産(14名), 野菜採種(10名), 以上8コース90名(83名+個別7名)受入れ</li> <li>2. 寺神戸所長退任(6月22日), 後任に関西支部調査役篠崎俊英所長就任(6月23日)</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. JICA 国家緊急援助隊発足(4月)</li> <li>2. 研修員受入4,858名</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 東京外国為替市場で急激な円高(1月)</li> <li>2. 国鉄分割, 民営化関連8法成立(11月)</li> <li>3. フィリピンのマルコス政権崩壊, アキノ大統領就任(2月)</li> </ol>
1987年(昭62)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 稲作(一般)(10+2名), 稲作(専修)(9+1名), 稲作機械化(11名), 農業機械設計(9名), 灌漑排水(12+1名), 水管理(9+2名), 野菜生産(11名), 野菜採種(10+1名), 以上8コース88名</li> <li>2. タイ三国研修C/P研修受入れ(受入れ先福岡農場, アジア学院)10/14~10/22</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 10月6日が「国際協力の日」として閣議了解(9月)</li> <li>2. 「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」成立</li> <li>3. JICA 国際協力センター開設</li> <li>4. 研修員受入5,152名</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 中曽根内閣退陣, 竹下登内閣成立(11月)</li> <li>2. 昭和天皇, 宮内庁病院に入院手術(9月)</li> <li>3. 株価14.9%の暴落(10月)</li> </ol>

年度	筑波国際農業研修センター関係	JICA・ODA関係	一般情勢関係
1988年(昭和63年)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 稲作専修改め稲作技術(8名), 稲作一般分化し, 米生産(8+3名), 米生産(仏)(8名), 農業機械化(10名), 農業機械設計(10+1名), 灌漑排水(11+2名), 水管理(8名), 野菜生産(8+3名), 野菜採種(11+1名), 野菜採種(比特設)(10名)以上10コース102名受入れ</li> <li>2. 個別(排水, 野菜生産技術, 農業機械化各1名)3名受入れ</li> <li>3. TIATC 長期運計画1990~1994策定開始</li> <li>4. 図書情報棟(183㎡)着工</li> <li>5. ケニア国ジョモケニアアツ農工大学プロジェクト機械設計試作改良計画にもとづくハンドトラクター試作, 設計図面, レポート作成(62.11/10~63.3/31)</li> <li>6. TSUKUBA NEWS No. 6 発行</li> <li>7. 篠崎所長退任(4月30日付), 後任にパラグアイ農業総合試験場長柴田剛就任(5月1日付)</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. JICA 総裁退任(1月7日付) 柳谷謙介総裁就任(1月8日付)</li> <li>2. ODA 5カ年倍増の第4次中期目標設定任(6月)</li> <li>3. 「新国際協力構想」表明</li> <li>4. 研修員新規受入れ4,821名前年度分継続783名を含め5,604名受入れ</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 瀬戸大橋開通(4月)</li> <li>2. 第24回ソウル五輪開幕史上最高の160ヶ国, 地域が参加(9月)</li> <li>3. イラン・イラク戦争停戦(7月)</li> <li>4. 衆院リクルート問題調査特別委員会が証人喚問(11月)</li> <li>5. 87年来のドル安がとまらず円は終値121円65銭の新高値を記録(1月)</li> </ol>
1989年(昭和64年/平成元年)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 稲作技術(9名), 米生産(8+3名), 米生産(仏)(7名), 農業機械化(12名), 農業機械設計(11+1名), 灌漑排水(10+4名), 水管理(9名+3名), 野菜生産(10+1名), 野菜採種(11+1名)以上9コース100名(87+13名)受入れ</li> <li>2. 短期研修員7名受入れ</li> <li>3. 帰国個別研修員に対する文献157件送付</li> <li>4. エジプト国米作機械化計画プロジェクト稲用直播機適正技術開発研究計画にもとづく直播機試作, 設計図面及びレポート作成(64.1/5~H元3/31)</li> <li>5. 国際育種学会, 熱研センターセミナー, 農業機械学会, 国際シンポジウム, 国際灌漑排水会議第7回アジアアフリカ東京会議, 熱帯・亜熱帯野菜生産国際シンポジウムに研修員参加</li> <li>6. TSUKUBA NEWS No. 7 発行</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 日本国際協力システム(JICS)設立(4月)</li> <li>2. 九州国際センター開設</li> <li>3. 研修員受入6,164名(新規受入5,340名, 前年度分継続824名)</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 天皇陛下崩御, 政府は新元号を「平成」と決定(1月)</li> <li>2. ソ連軍のアフガニスタン撤退完了(2月)</li> <li>3. 竹下首相辞任, 宇野宗祐内閣成立(6月)</li> <li>4. 天安門事件起る(6月)</li> <li>5. 宇野首相退陣, 海部俊樹内閣成立(8月)</li> <li>6. サンフランシスコでM6.9の大地震(10月)</li> <li>7. 横綱千代ノ富士が通算勝星965の新記録, 国民栄誉賞が贈られた(9月)</li> </ol>
1990年(平成2年)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 稲作技術(9名), 米生産(9+2名), 米生産(仏)(8名), 農業機械化(11+1名), 農業機械設計(11名), 灌漑排水(11+3名), 水管理(9+3名), 野菜生産(10+1名), 野菜採種(9+3名)以上9コース100名(87+13名)受入れ</li> <li>2. 短期研修員 名受入れ</li> <li>3. 農業機械評価試験コース並に養液栽培コース新設決定</li> <li>4. TSUKUBA NEWS No. 8 発行</li> <li>5. フィジー国稲作研究開発プロジェクト適正技術開発研究にもとづく投げ込み式脱穀機設計試作改良実施</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 国際開発高等教育機構(FASID)設立(3月27日認可)</li> <li>2. ジュニア専門員制度発足</li> <li>3. 研修員受入6,472名(新規受入5,294名, 前年度分継続1,178名)</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 南アフリカの黒人指導者ネルソンマンデラ氏釈放(2月)</li> <li>2. ナミビア独立(3月)</li> <li>3. ベルー大統領選挙で日系のアルベルト・フジモリ氏当選(7月)</li> <li>4. イラク軍がクウェート領内に侵入クウェート併合宣言(8月)</li> <li>5. 「国際花と緑の博覧会」開催(3月)</li> <li>6. 北京でアジア競技大会(9月)</li> <li>7. 第33回コロンボプラン会議(11月)</li> </ol>

年度	筑波国際農業研修センター関係	JICA・ODA 関係	一般情勢関係
1991年 (平成3年)	1. 新設の農業機械評価試験コースは生物系特定産業研究機構へ、養液栽培コースは筑波大(農林技術センター)を実施機関と決定 2. 稲作技術(8名)、米生産(9名)、米生産(仏)(4名)、農業機械化(10名)、農業機械設計(9名)、灌漑排水(12名)、水管理(9名)、野菜生産(10名)、野菜採種(9名)、農業機械評価試験(9名)、養液栽培(4名)以上11コース93名受入れ	1. 専門家派遣センター設立(1月) 2. JICA 事業評価ガイドライン策定(4月) 3. ベルギーで JICA 専門家3名殉難(7月)	1. 湾岸戦争突入(1月) 2. 政府・自民党が多国籍軍に90億ドルの追加支援を決定(1月) 3. 海部首相、東南アジア5ヶ国歴訪(4月) 4. 雲山普賢岳で大火災流が発生(6月) 5. 日本証券業協会が大手4社の補填リストを公表(7月) 6. カンボジア和平協定が調印発効(10月)

# 4. 年度別概況

項目	昭和36年 1961	昭和37年 1962	昭和38年 1963	昭和39年 1964	昭和40年 1965	昭和41年 1966	昭和42年 1967	昭和43年 1968	昭和44年 1969	昭和45年 1970	昭和46年 1971	昭和47年 1972	昭和48年 1973	昭和49年 1974	昭和50年 1975	昭和51年 1976
研修コース	農業実習	農業実習	農業実習	稲作普及 稲作農機 具利用	稲作普及 稲作農機 具利用	稲作普及 稲作農機 具利用	稲作普及 稲作農機 具利用	稲作普及 稲作農機 具利用 稲作土地 改良	稲作普及 稲作農機 具利用 稲作土地 改良	稲作普及 農機具用 地改良						
受入れ研修員数	19	18	23	18	24	23	22	28	49	42	44	47	39	51	47	46
職員(人)	所長及び総務関係職員	2	1	1	1	1	2	3	3	5	5	5	5	5	5	5
	宿泊関係職員	4	5	5	5	5	5	7	9	9	10	10	13	13	13	13
	研修関係職員	4	5	6	6	6	11	13	19	18	18	18	18	14	14	14
	計	10	11	12	12	12	14	23	31	32	33	33	32	32	32	32
	棟数	8	8	8	14	15	17	17	20	28	30	33	33	33	34	35
施設 延床面積(m <sup>2</sup> )	629.95	629.95	1,317.31	1,317.31	1,353.41	1,628.32	1,628.32	2,348.40	3,541.44	4,299.41	4,730.91	4,730.91	4,991.84	5,257.35	5,257.35	5,257.35
	(建築面積)	(建築面積)	(建築面積)	(建築面積)	(建築面積)	(建築面積)	(建築面積)	(建築面積)	(建築面積)	(建築面積)	(建築面積)	(建築面積)	(建築面積)	(建築面積)	(建築面積)	(建築面積)
子算	施設運営費(千円)	4,862	5,445	5,826	6,016	6,016	6,368	11,523	23,233	23,233	25,094	25,884	33,219	44,157	54,978	57,940
	研修員受入費(千円)		662	2,141	3,567	3,567	3,806	6,664	10,722	10,722	17,222	21,853	19,641	21,460	23,478	39,135

昭和50年5月再調査により集団コース修了者数を計上した。従来の数値には早期帰国者6名と短期に受入れた個別研修員3名が含まれていたもので、これらを除外してある。

項目	昭和52年 1977	昭和53年 1978	昭和54年 1979	昭和55年 1980	昭和56年 1981	昭和57年 1982	昭和58年 1983	昭和59年 1984	昭和60年 1985	昭和61年 1986	昭和62年 1987	昭和63年 1988	平成元年 1989	平成2年 1990
	稲作普及 稲作機械化 灌溉排水 野菜生産 稲作機械 化再研修	稲作普及 稲作機械化 灌溉排水 野菜生産	稲栽培 稲作機械化 灌溉排水 野菜生産	稲栽培 稲作機械化 灌溉排水 野菜生産	稲作 稲作機械化 灌溉排水 野菜生産 特設 一般農業	稲作 稲作機械化 灌溉排水 野菜生産 特設 一般農業	稲作 稲作機械化 灌溉排水 野菜生産 特設 一般農業	稲作一般 稲作専修 稲作機械化 農業機械 設計 灌溉排水 野菜生産 野菜採種	稲作一般 稲作専修 稲作機械化 農業機械 設計 灌溉排水 野菜生産 野菜採種	稲作一般 稲作専修 稲作機械化 農業機械 設計 灌溉排水 野菜生産 野菜採種	稲作一般 稲作専修 稲作機械化 農業機械 設計 灌溉排水 野菜生産 野菜採種	稲作一般 稲作専修 稲作機械化 農業機械 設計 灌溉排水 野菜生産 野菜採種	米生産(英) 米生産(仏) 稲作技術 農業機械化 農業機械 設計 灌溉排水 水管理 野菜生産 野菜採種	米生産(英) 米生産(仏) 稲作技術 農業機械化 農業機械 設計 灌溉排水 水管理 野菜生産 野菜採種
受入れ研修員数	50	48	48	47	60	46	74	79	85	90	88	102	100	100
所長及び 事務関係 職員	5	7	7	7	7	8	7	6	6	6	6	5	5	7
稲泊関係 職員	13	10	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修関係 職員	14	14	14	14	14	15	15	15	14	14	14	15	14	13
計	32	31	31	31	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35
棟数	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35
施設 延床面積(m <sup>2</sup> )	5,257.35 (登記面積)	5,257.35 (登記面積)	5,257.35 (登記面積)	5,257.35 (登記面積)	8,624.09 (登記面積)	8,624.09 (登記面積)	8,624.09 (登記面積)	8,624.09 (登記面積)	8,624.09 (登記面積)	8,624.09 (登記面積)	8,624.09 (登記面積)	8,949.85 (登記面積)	8,949.85 (登記面積)	8,949.85 (登記面積)
施設運営費 (千円)	58,211	76,332	82,631	90,318	70,189	57,757	42,866	46,005	47,169	49,621	50,039	50,980	54,110	56,121
研修員受入費 (千円)	67,953	57,679	59,987	64,849	93,913	107,377	137,734	180,793	240,986	260,221	276,443	285,723	374,884	391,506

## 筑波国際農業研修センター設立30周年記念誌

発行日 1992年3月25日

編集・発行 国際協力事業団  
筑波国際農業研修センター  
茨城県つくば市高野台3-7  
電話 (0298) 38-1771(代)

印刷所 佐藤印刷株式会社  
茨城県水戸市松ヶ丘2-3-23  
電話 (0292) 51-1212

